

令和 3 年度
自己点検・評価書

令和 4 年 3 月
国立大学法人富山大学

令和3年度自己点検・評価の評価項目について	1
-----------------------	---

(1) 教育

点検項目1	入学者の入学定員に対する充足状況	2
点検項目2	卒業・修了者の就職・進学状況	9
点検項目3	学生ニーズの把握と活用の状況	12

(2) 研究

点検項目4	常勤教員の研究業績数	16
点検項目5	常勤教員の科研費獲得額・件数	20
点検項目6	常勤教員の受託・共同研究等受入額	26

(3) 社会貢献

点検項目7	地域貢献等の状況	30
-------	----------	----

(4) 組織

点検項目8	教育研究組織における教員の配置状況	32
点検項目9	教員一人当たりの学生数	38
点検項目10	ダイバーシティ環境醸成の状況	39

(5) 運営

点検項目11	寄附金等の経営資金獲得実績	44
点検項目12	新型コロナウイルス感染症への対応状況	46

(6) 施設・設備

点検項目13	二酸化炭素排出量の削減状況	49
--------	---------------	----

令和3年度自己点検・評価の評価項目について

令和4年度から国立大学法人の第4期中期目標期間が始まるが、本学は、第4期中期計画として、「エビデンスベースの法人経営」を掲げ、「IR（Institutional Research）組織が中心となって、教育・研究・社会貢献等の各領域における戦略・企画担当組織と連携して客観的なデータ分析を実施し、その結果を自己点検・評価のPDCAサイクルに活用することで、エビデンスベースの法人経営を実現する。」ことを目指す姿としている。

また、国立大学法人の運営費交付金の一部については、令和元年度から成果を中心とする実績状況に基づき配分されているところである。

こうした背景から、令和3年度自己点検・評価は、法人経営に影響する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」（以下「実績に基づく配分」という。）の評価指標のうち、長期にわたって評価指標となることが想定される定量的評価指標を中心に点検・評価を行う。

併せて、入学定員に対する充足状況、学生支援の状況、教育研究組織における教員の配置状況、地域との連携状況など、過去の自己点検・評価において点検した項目についても、重要な要素であることから、引き続き点検・評価を行う。

また、今日的な課題への対応状況の点検として、新型コロナウイルス感染症への対応状況についても、点検・評価を行う。

(1) 教育

点検項目 1	入学者の入学定員に対する充足状況
確認事項 1	入学定員を大幅に超過して入学させている学部等がないか。該当する学部等がある場合、解消に向けた取組が行われているか。
点検結果	・ 学士課程においては、学部等単位でみた場合、いずれも定員超過は10%以内に留まっている。 ・ 大学院修士課程においては、研究科等単位でみた場合、芸術文化科学研究科と理工学教育部が10%を超える定員超過であった。特に、理工学教育部については、恒常的に定員超過が続いていた。こうした状況を受け、令和4年度の修士課程の全面改組に当たっては、入学定員の見直しを行い、理工学分野の入学定員を増加させる予定である。 ・ 大学院博士課程においては、研究科等単位でみた場合、理工学教育部が10%を超える定員超過であった。このことを受け、令和6年度を予定している大学院博士課程の全面改組においては、入学定員の見直しを行う必要がある。 ・ 大学院専門職学位課程においては、入学定員に対する過不足はなかった。
確認事項 2	入学定員が大幅に未充足の学部等はないか。該当する学部等がある場合、解消に向けた取組が行われているか。
点検結果	・ 学士課程においては、いずれの学部等においても、入学定員未充足の学部はなかった。 ・ 大学院修士課程においては、研究科等単位でみた場合、人文科学研究科、人間発達科学研究科、経済学研究科及び医学薬学教育部が入学定員未充足であった。こうした状況を受け、令和4年度の修士課程の全面改組に当たっては、入学定員の見直しを行い、一部の入学定員を入学定員超過が続いていた、理工学分野の入学定員へと移行させる予定である。 なお、改組前において定員未充足となることが多かった分野（医科学、看護学）については、引き続き未充足となることがないように入学者の確保に努める必要がある。 ・ 大学院博士課程においては、研究科等単位でみた場合、生命融合科学教育部及び医学薬学教育部が入学定員未充足であった。 これらの教育部においては、リクルート活動に注力し、入学者の確保に努めるとともに、令和6年度を予定している大学院博士課程の全面改組においては、未充足分野の入学定員の見直し

	を行う必要がある。 ・ 大学院専門職学位課程においては、入学定員に対する過不足はなかった。
--	--

確認事項 3	入学者数の適正化等に関する取組及び分析を行う仕組みの構築がされているか
点検結果	- 主に大学院課程において、これまでの入学者数の分析に基づく入学者数の適正化等のほか、入学試験結果の分析に基づく取組が実施されている。 - 入学者数の適正化に関する分析の中で、他の大学における教育課程の増減による本学への影響等も指摘されていることや、今後の大学入学者の絶対数の減少等を見据え、他大学の教育課程設置状況等を含めた高等教育に係る情報の収集・分析の実施が必要である。

< 状況 >

(令和3年度入学者に係る入学定員の超過及び未充足の状況)

- 令和3年度入学者に係る定員充足率は、<表1>のとおり。このうち、学部、研究科及び教育部（以下「学部等」という。）において、入学定員の大幅な超過（1.3倍以上）又は大幅な未充足（0.7倍未満）が発生している学部等※は次のとおりである。

【定員超過】：大学院芸術文化学研究科（修士課程）、大学院理工学教育部（修士課程）、大学院理工学教育部（博士課程）

【定員未充足】：大学院生命融合科学教育部（博士課程）

さらに、学科及び専攻単位では、以下のとおりである。

【定員超過】：大学院芸術文化学研究科
 芸術文化学専攻（修士課程）
 大学院医学薬学教育部
 薬科学専攻（博士後期課程）
 大学院理工学教育部
 化学専攻（修士課程）
 生物学専攻（修士課程）
 生物圏環境科学専攻（修士課程）
 知能情報工学専攻（修士課程）
 機械知能システム工学専攻（修士課程）
 材料機能工学専攻（修士課程）
 ナノ新機能物質科学専攻（博士課程）

【定員未充足】：大学院人間発達科学研究科
 発達教育専攻（修士課程）

大学院生命融合科学教育部
認知・情動脳科学専攻（博士課程）
生体情報システム科学専攻（博士課程）
先端ナノ・バイオ科学専攻（博士課程）
大学院医学薬学教育部
医科学専攻（修士課程）
看護学専攻（博士前期課程）
東西統合医学専攻（博士課程）
薬学専攻（博士課程）
看護学専攻（博士後期課程）
大学院理工学教育部
新エネルギー科学専攻（博士課程）

- ・ 平成29年度に受審した大学機関別認証評価において、「改善を要する点」として、「大学院課程の一部の教育部においては、入学定員超過率が高い（医学薬学教育部（博士後期課程）、理工学教育部（博士課程））、又は入学定員充足率が低い（医学薬学教育部（修士課程））」との指摘を受けている。

令和4年度からの大学院改組により、修士課程においては、未充足が続いている分野と超過が続いている分野との間で入学定員の調整を図ったものの、改組前において定員未充足となることが多かった分野（医科学、看護学）については、引き続き未充足となることがないように入学者の確保に努める必要がある。

博士課程の生命融合科学教育部については、令和3年度は全ての専攻において定員充足率が60%を下回っており、3か年平均でも低調が続いている。また、医学薬学教育部においても、東西統合医学専攻及び薬学専攻は、定員充足率が60%を下回っており、3か年平均でも低調が続いている。これらの教育部・専攻においては、リクルート活動に注力し、入学者の確保に努めるとともに、令和6年度の博士課程の改組において、分野としての定員充足状況を踏まえながら適切な定員数を設定する必要がある。

（定員超過及び未充足の状況を踏まえた各学部等での取組状況）

- ・ 学部等においては、学部生及び修士課程・博士前期課程学生に向けた説明会や担当教員からの個別説明等の、進学に関する情報提供の機会を設ける取組を実施している。
- ・ また、令和4年度から大学院修士課程が全面改組になることから、例年の上記の取組に加えて、新たな修士課程に関するオンライン形式の合同説明会を実施した。

（入学者数の適正化等に関する取組及び分析を行う仕組みの構築状況）

- ・ 令和2年度及び3年度は、大学院修士課程の全面改組に合わせて入学定員を適正化する必要があることから、大学改革に関する審議を行う「大学改革

推進本部会議」において、過去の入学定員充足状況を踏まえつつ、適正な入学定員について審議を行った。今後はこういった検討を定期的に行うための体制構築が必要である。

学科・専攻ごとの入学定員・入学者数・充足状況等

表1-1 学部

学部名	平成31年度 (2019年度)					令和2年度 (2020年度)					令和3年度 (2021年度)					3か年平均				
	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率
人文学部	170	732	174	4.31	1.02	170	837	179	4.92	1.05	170	673	176	3.96	1.03	170	747	176	4.40	1.03
人文学科	170	732	174	4.31	1.02	170	837	179	4.92	1.05	170	673	176	3.96	1.03	170	747	176	4.40	1.03
人間発達科学部	170	805	173	4.74	1.01	170	658	177	3.87	1.04	170	562	174	3.31	1.02	170	675	175	3.97	1.02
発達教育学科	80	409	82	5.11	1.02	80	310	85	3.88	1.06	80	264	84	3.30	1.05	80	328	84	4.10	1.04
人間環境システム学科	90	396	91	4.40	1.01	90	348	92	3.87	1.02	90	298	90	3.31	1.00	90	347	91	3.86	1.01
経済学部(昼)	305	1,233	315	4.04	1.03	305	914	311	3.00	1.01	305	769	311	2.52	1.01	305	972	312	3.19	1.02
経済学科(昼)	120	482	130	4.02	1.08	120	396	120	3.30	1.00	120	334	125	2.78	1.04	120	404	125	3.37	1.04
経営学科(昼)	100	355	100	3.55	1.00	100	264	104	2.64	1.04	100	241	100	2.41	1.00	100	287	101	2.87	1.01
経営法学科(昼)	85	396	85	4.66	1.00	85	254	87	2.99	1.02	85	194	86	2.28	1.01	85	281	86	3.31	1.01
経済学部(夜)	30	219	30	7.30	1.00	30	181	33	6.03	1.10	30	115	30	3.83	1.00	30	172	31	5.72	1.03
経済学科(夜)	10	72	10	7.20	1.00	10	77	12	7.70	1.20	10	35	10	3.50	1.00	10	61	11	6.13	1.06
経営学科(夜)	10	87	10	8.70	1.00	10	67	11	6.70	1.10	10	33	10	3.30	1.00	10	62	10	6.23	1.03
経営法学科(夜)	10	60	10	6.00	1.00	10	37	10	3.70	1.00	10	47	10	4.70	1.00	10	48	10	4.80	1.00
理学部	190	1,552	196	8.17	1.03	190	1,410	197	7.42	1.03	190	1,236	204	6.51	1.07	190	1,399	199	7.36	1.04
数学科	50	388	50	7.76	1.00	50	421	51	8.42	1.02	50	357	52	7.14	1.04	50	389	51	7.77	1.02
物理学科	40	393	41	9.83	1.02	40	334	42	8.35	1.05	40	313	45	7.83	1.12	40	347	43	8.67	1.06
化学科	35	174	38	4.97	1.08	35	148	37	4.23	1.05	35	126	37	3.60	1.05	35	149	37	4.27	1.06
生物学科	35	257	37	7.34	1.05	35	240	37	6.86	1.05	35	208	37	5.94	1.05	35	235	37	6.71	1.05
生物圏環境科学科	30	340	30	11.33	1.00	30	267	30	8.90	1.00	30	232	33	7.73	1.10	30	280	31	9.32	1.03
医学部	185	954	186	5.16	1.00	185	824	185	4.45	1.00	185	990	185	5.35	1.00	185	923	185	4.99	1.00
医学科	105	734	105	6.99	1.00	105	616	105	5.87	1.00	105	663	105	6.31	1.00	105	671	105	6.39	1.00
看護学科	80	220	81	2.75	1.01	80	208	80	2.60	1.00	80	327	80	4.09	1.00	80	252	80	3.15	1.00
薬学部	105	622	114	5.92	1.08	105	539	109	5.13	1.03	105	529	108	5.04	1.02	105	563	110	5.37	1.05
薬学科	55	469	59	8.53	1.07	55	393	55	7.15	1.00	55	376	58	6.84	1.05	55	413	57	7.50	1.04
創薬科学科	50	153	55	3.06	1.10	50	146	54	2.92	1.08	50	153	50	3.06	1.00	50	151	53	3.01	1.06
工学部	365	1,786	375	4.89	1.02	365	1,296	373	3.55	1.02	365	1,933	371	5.30	1.01	365	1,672	373	4.58	1.02
工学科	365	1,786	375	4.89	1.02	365	1,296	373	3.55	1.02	365	1,933	371	5.30	1.01	365	1,672	373	4.58	1.02
芸術文化学部	110	598	117	5.44	1.06	110	521	111	4.74	1.00	110	527	115	4.79	1.04	110	549	114	4.99	1.03
芸術文化学科	110	598	117	5.44	1.06	110	521	111	4.74	1.00	110	527	115	4.79	1.04	110	549	114	4.99	1.03
都市デザイン学部	140	791	144	5.65	1.02	140	981	146	7.01	1.04	140	691	151	4.94	1.07	140	821	147	5.86	1.05
地球システム科学科	40	193	42	4.83	1.05	40	265	40	6.63	1.00	40	219	40	5.48	1.00	40	226	41	5.64	1.01
都市・交通デザイン学科	40	208	41	5.20	1.02	40	181	41	4.53	1.02	40	182	43	4.55	1.07	40	190	42	4.76	1.04
材料デザイン工学科	60	390	61	6.50	1.01	60	535	65	8.92	1.08	60	290	68	4.83	1.13	60	405	65	6.75	1.07
学部計	1,740	9,073	1,794	5.21	1.03	1,740	7,980	1,788	4.59	1.02	1,740	7,910	1,795	4.55	1.03	1,740	8,321	1,792	4.78	1.03

表1-2 修士・博士(前期)課程

研究科名	平成31年度 (2019年度)					令和2年度 (2020年度)					令和3年度 (2021年度)					3か年平均				
	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率
人文科学研究科	8	12	8	1.50	1.00	8	13	9	1.63	1.12	8	13	6	1.63	0.75	8	13	8	1.58	0.95
人文科学専攻	8	12	8	1.50	1.00	8	13	9	1.63	1.12	8	13	6	1.63	0.75	8	13	8	1.58	0.95
人間発達科学研究科	12	17	15	1.42	1.25	12	18	11	1.50	0.91	12	14	9	1.17	0.75	12	16	12	1.36	0.97
発達教育専攻	6	6	4	1.00	0.66	6	7	4	1.17	0.66	6	7	3	1.17	0.50	6	7	4	1.11	0.61
発達環境専攻	6	11	11	1.83	1.83	6	11	7	1.83	1.16	6	7	6	1.17	1.00	6	10	8	1.61	1.33
経済学研究科	18	25	17	1.39	0.94	18	29	19	1.61	1.05	18	25	17	1.39	0.94	18	26	18	1.46	0.98
地域・経済政策専攻	6	10	7	1.67	1.16	6	10	6	1.67	1.00	6	6	5	1.00	0.83	6	9	6	1.44	1.00
企業経営専攻	12	15	10	1.25	0.83	12	19	13	1.58	1.08	12	19	12	1.58	1.00	12	18	12	1.47	0.97
芸術文化学研究科	8	12	7	1.50	0.87	8	14	7	1.75	0.87	8	23	11	2.88	1.37	8	16	8	2.04	1.04
芸術文化学専攻	8	12	7	1.50	0.87	8	14	7	1.75	0.87	8	23	11	2.88	1.37	8	16	8	2.04	1.04
医学薬学教育部	66	83	72	1.26	1.09	66	68	56	1.03	0.84	66	68	55	1.03	0.83	66	73	61	1.11	0.92
医科学専攻	15	6	6	0.40	0.40	15	5	2	0.33	0.13	15	9	4	0.60	0.26	15	7	4	0.44	0.26
看護学専攻	16	8	7	0.50	0.43	16	8	7	0.50	0.43	16	8	7	0.50	0.43	16	8	7	0.50	0.43
薬科学専攻	35	69	59	1.97	1.68	35	55	47	1.57	1.34	35	51	44	1.46	1.25	35	58	50	1.67	1.42
理工学教育部	217	332	282	1.53	1.29	217	309	263	1.42	1.21	217	359	308	1.65	1.41	217	333	284	1.54	1.31
数学専攻	8	11	9	1.38	1.12	8	7	5	0.88	0.62	8	13	10	1.63	1.25	8	10	8	1.29	1.00
物理学専攻	12	20	16	1.67	1.33	12	12	9	1.00	0.75	12	20	13	1.67	1.08	12	17	13	1.44	1.05
化学専攻	12	18	16	1.50	1.33	12	17	14	1.42	1.16	12	19	19	1.58	1.58	12	18	16	1.50	1.36
生物学専攻	12	21	16	1.75	1.33	12	17	15	1.42	1.25	12	21	19	1.75	1.58	12	20	17	1.64	1.38
地球科学専攻	10	18	12	1.80	1.20	10	20	10	2.00	1.00	10	19	11	1.90	1.10	10	19	11	1.90	1.10
生物圏環境科学専攻	10	10	8	1.00	0.80	10	13	10	1.30	1.00	10	19	16	1.90	1.60	10	14	11	1.40	1.13
電気電子システム工学専攻	33	55	47	1.67	1.42	33	43	39	1.30	1.18	33	57	43	1.73	1.30	33	52	43	1.57	1.30
知能情報工学専攻	27	46	37	1.70	1.37	27	37	31	1.37	1.14	27	56	54	2.07	2.00	27	46	41	1.72	1.50
機械知能システム工学専攻	33	47	43	1.42	1.30	33	58	53	1.76	1.60	33	51	48	1.55	1.45	33	52	48	1.58	1.45
生命工学専攻	18	32	31	1.78	1.72	18	28	24	1.56	1.33	18	25	16	1.39	0.88	18	28	24	1.57	1.31
環境応用化学専攻	22	28	22	1.27	1.00	22	27	24	1.23	1.09	22	24	24	1.09	1.09	22	26	23	1.20	1.06
材料機能工学専攻	20	26	25	1.30	1.25	20	30	29	1.50	1.45	20	35	35	1.75	1.75	20	30	30	1.52	1.48
修士・博士(前期)課程計	329	481	401	1.46	1.21	329	451	365	1.37	1.10	329	502	406	1.53	1.23	329	478	391	1.45	1.18

表1-3 博士(後期)課程

研究科名	平成31年度 (2019年度)					令和2年度 (2020年度)					令和3年度 (2021年度)					3か年平均				
	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率
生命融合科学教育部	17	10	10	0.59	0.58	17	10	10	0.59	0.58	17	8	7	0.47	0.41	17	9	9	0.55	0.52
認知・情動脳科学専攻	9	7	7	0.78	0.77	9	6	6	0.67	0.66	9	6	5	0.67	0.55	9	6	6	0.70	0.66
生体情報システム科学専攻	4	2	2	0.50	0.50	4	3	3	0.75	0.75	4	1	1	0.25	0.25	4	2	2	0.50	0.50
先端ナノ・バイオ科学専攻	4	1	1	0.25	0.25	4	1	1	0.25	0.25	4	1	1	0.25	0.25	4	1	1	0.25	0.25
医学薬学教育部	40	41	39	1.03	0.97	40	34	34	0.85	0.85	40	36	35	0.90	0.87	40	37	36	0.93	0.90
生命・臨床医学専攻	18	27	26	1.50	1.44	18	18	18	1.00	1.00	18	13	13	0.72	0.72	18	19	19	1.07	1.05
東西統合医学専攻	7	0	0	0.00	0.00	7	4	4	0.57	0.57	7	4	4	0.57	0.57	7	3	3	0.38	0.38
薬学専攻	4	2	2	0.50	0.50	4	0	0	0.00	0.00	4	2	2	0.50	0.50	4	1	1	0.33	0.33
看護学専攻	3	5	4	1.67	1.33	3	3	3	1.00	1.00	3	2	2	0.67	0.66	3	3	3	1.11	1.00
薬科学専攻	8	7	7	0.88	0.87	8	9	9	1.13	1.12	8	15	14	1.88	1.75	8	10	10	1.29	1.25
理工学教育部	16	20	19	1.25	1.18	16	30	29	1.88	1.81	16	27	24	1.69	1.50	16	26	24	1.60	1.50
数理・ヒューマンシステム科学専攻	5	7	7	1.40	1.40	5	14	13	2.80	2.60	5	6	5	1.20	1.00	5	9	8	1.80	1.66
ナノ新機能物質科学専攻	4	4	4	1.00	1.00	4	9	9	2.25	2.25	4	12	11	3.00	2.75	4	8	8	2.08	2.00
新エネルギー科学専攻	3	5	4	1.67	1.33	3	2	2	0.67	0.66	3	2	2	0.67	0.66	3	3	3	1.00	0.88
地球生命環境科学専攻	4	4	4	1.00	1.00	4	5	5	1.25	1.25	4	7	6	1.75	1.50	4	5	5	1.33	1.25
博士(後期)課程計	73	71	68	0.97	0.93	73	74	73	1.01	1.00	73	71	66	0.97	0.90	73	72	69	0.99	0.94

表1-4 専門職学位課程

研究科名	平成31年度 (2019年度)					令和2年度 (2020年度)					令和3年度 (2021年度)					3か年平均				
	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	定員充足率
教職実践開発研究科	14	14	13	1.00	0.92	14	14	13	1.00	0.92	14	16	16	1.14	1.14	14	15	14	1.05	1.00
教職実践開発専攻	14	14	13	1.00	0.92	14	14	13	1.00	0.92	14	16	16	1.14	1.14	14	15	14	1.05	1.00
専門職学位課程計	14	14	13	1.00	0.92	14	14	13	1.00	0.92	14	16	16	1.14	1.14	14	15	14	1.05	1.00

- ……学科、専攻単位で定員充足率が1.3倍を超えるもの
 ……学科、専攻単位で定員充足率が0.7倍未満のもの
赤文字 ……研究科、教育部単位で定員充足率が1.3倍を超えるもの
青文字 ……研究科、教育部単位で定員充足率が0.7倍未満のもの

点検項目 2	卒業・修了者の進学・就職状況
-----------	----------------

確認事項 1	学生は進路を決めた上で、卒業・修了できているか。
点検結果	・ 学士課程においては、卒業者の進学・就職率が90%を下回る学部が2学部あった。 ・ 文部科学省の実績に基づく配分の評価での学士課程の卒業者の進学・就職状況の評価は、86国立大学法人等の中で偏差値57.0と高い水準であり、附属病院を有し地域の貢献を目指す国立28大学法人の中では3位であった。 ・ 大学院修士課程においては、修了者の進学・就職率が90%を下回る研究科等が3組織あった。 ・ 大学院専門職学位課程においては、修了者の進学・就職率が90%を下回る研究科等はなかった。 ・ 文部科学省の実績に基づく配分の評価での修士課程・専門職学位課程の修了者の進学・就職状況の評価は、86国立大学法人等の中で偏差値54.6と50を上回る水準であり、附属病院を有し地域の貢献を目指す国立28大学法人の中では12位であった。 ・ 大学院博士課程においては、修了者の進学・就職率が90%を下回る研究科等が2組織あった。 ・ 文部科学省の実績に基づく配分の評価での博士課程の修了者の進学・就職状況の評価は、86国立大学法人等の中で偏差値49.6と50を下回る水準であり、附属病院を有し地域の貢献を目指す国立28大学法人の中では17位であった。

<状況>

(令和2年度卒業・修了者の進学・就職状況)

- ・ 令和2年度卒業・修了者の進学・就職状況は、<表2>のとおり。このうち、学部、研究科及び教育部（以下「学部等」という。）において、進学・就職の卒業者が90%を下回る学部等は次のとおりである。

【学士課程】

人文学部、経済学部

【大学院修士課程・博士前期課程】

人文科学研究科、経済学研究科、芸術文化学研究科

【大学院博士課程・博士後期課程】

生命融合科学教育部、理工学教育部

- 学士課程においては、3か年平均で90%を下回る学部はないものの、新型コロナウイルス感染症の影響により就職環境の更なる悪化が予想されるため、きめ細かな就職支援が必要である。
- 大学院修士課程・博士前期課程、人文科学研究科、経済学研究科、芸術文化学研究科のいずれも3か年平均で60%を下回っている。人文科学研究科及び経済学研究科においては、外国人留学生比率が高く（令和2年度修了者のうち、人文科学研究科は36.3%、経済学研究科は100%）、修了後に帰国し就職活動を行う外国人留学生が一定数おり、実効性のある対処が難しい状況である。また、芸術文化学研究科においては、修了後も特定の職に就かず作家を目指す者が一定数おり、こちらについても分野の特性上、効果的な対処が難しいものの、日本人学生や日本国内で就職を希望する外国人留学生に対し、しっかりとした就職支援を行うことで可能な限り改善を図る必要がある。
- 大学院博士課程・博士後期課程においては、理工学教育部が3か年平均で70%を下回っている。理工学教育部博士課程においても、外国人留学生比率が高く（令和2年度修了者の80%）、修了後に帰国し就職活動を行う外国人留学生が一定数おり、実効性のある対処が難しい状況である。

学部・研究科等ごとの卒業・修了者の就職・進学等の状況

表2-1 学部

学部名	学系	平成30年度 (2018年度)					令和元年度 (2019年度)					令和2年度 (2020年度)					3か年平均				
		進学者	就職者	左記 以外	卒業者	進学・ 就職率	進学者	就職者	左記 以外	卒業者	進学・ 就職率	進学者	就職者	左記 以外	卒業者	進学・ 就職率	進学者	就職者	左記 以外	卒業者	進学・ 就職率
人文学部	人文科学系	11	168	10	189	94.7%	6	165	18	189	90.5%	8	142	24	174	86.2%	8.3	158.3	17.3	184	90.6%
人間発達科学部	教育系	10	146	14	170	91.8%	14	155	2	171	98.8%	9	151	10	170	94.1%	11	150.7	8.7	170.3	94.9%
経済学部	社会科学系	4	371	22	397	94.5%	4	387	22	413	94.7%	3	365	43	411	89.5%	3.7	374.3	29	407	92.9%
理学部	理学系	82	125	15	222	93.2%	79	121	17	217	92.2%	97	105	16	218	92.7%	86	117	16	219	92.7%
医学部	保健系	9	192	2	203	99.0%	6	181	0	187	100.0%	8	184	1	193	99.5%	7.7	185.7	1	194.3	99.5%
薬学部	保健系	55	54	2	111	98.2%	51	52	1	104	99.0%	44	59	0	103	100.0%	50	55	1	106	99.1%
工学部	工学系	204	222	9	435	97.9%	192	208	8	408	98.0%	223	184	10	417	97.6%	206.3	204.7	9	420	97.9%
芸術文化学部	総合文系	9	88	14	111	87.4%	4	112	10	126	92.1%	15	87	7	109	93.6%	9.3	95.7	10.3	115.3	91.0%

表2-2 大学院修士課程・博士前期課程

学部名	学系	平成30年度 (2018年度)					令和元年度 (2019年度)					令和2年度 (2020年度)					3か年平均				
		進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職率
人文科学研究科	人文科学系	0	2	2	4	50.0%	1	3	6	10	40.0%	1	7	3	11	72.7%	0.7	4	3.7	8.3	56.0%
人間発達科学研究科	教育系	1	9	0	10	100.0%	0	6	1	7	85.7%	1	12	1	14	92.9%	0.7	9	0.7	10.3	93.5%
経済学研究科	社会科学系	0	14	8	22	63.6%	0	10	10	20	50.0%	0	3	9	12	25.0%	0	9	9	18	50.0%
芸術文化学研究科	総合文系	1	4	3	8	62.5%	1	6	0	7	100.0%	0	1	7	8	12.5%	0.7	3.7	3.3	7.7	56.5%
医学薬学教育部	保健系	12	40	4	56	92.9%	8	47	3	58	94.8%	13	52	6	71	91.5%	11	46.3	4.3	61.7	93.0%
理工学教育部	総合理系	13	225	7	245	97.1%	24	243	3	270	98.9%	14	243	12	269	95.5%	17	237	7.3	261.3	97.2%

表2-3 大学院博士課程・博士後期課程

学部名	学系	平成30年度 (2018年度)					令和元年度 (2019年度)					令和2年度 (2020年度)					3か年平均				
		進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職率
生命融合科学教育部	総合理系	0	10	1	11	90.9%	0	10	1	11	90.9%	0	8	1	9	88.9%	0	9.3	1	10.3	90.3%
医学薬学教育部	保健系	0	28	5	33	84.8%	0	25	1	26	96.2%	0	30	1	31	96.8%	0	27.7	2.3	30	92.2%
理工学教育部	総合理系	0	6	7	13	46.2%	1	10	4	15	73.3%	0	7	3	10	70.0%	0.3	7.7	4.7	12.7	63.2%

表2-4 専門職学位課程

学部名	学系	平成30年度 (2018年度)					令和元年度 (2019年度)					令和2年度 (2020年度)					3か年平均				
		進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職	進学者	就職者	左記 以外	修了者	進学・ 就職率
教職実践開発研究科	教育系	0	14	0	14	100.0%	0	13	0	13	100.0%	0	12	0	12	100.0%	0	13	0	13	100.0%

点検項目 3	学生ニーズの把握と活用の状況
-----------	----------------

確認事項 1	在籍している学生から意見等を聴取する体制が構築されているか
点検結果	・ 学部等においては、学期ごとに「授業評価アンケート」を実施し、授業についての学生の意見を聴取し、授業改善に利活用している。 ・ 全学部において「DP（ディプロマポリシー）達成度調査」を行い、DP達成度調査結果に基づき、各部局においてカリキュラム点検を実施した結果、いずれの学部の点検においても、体系的や整合性は取れており、カリキュラムの見直しが必要な箇所はなかった。 ・ 学部等において助言・指導教員制度等を設けているほか、学生の意見をカリキュラム編成に反映するシステム導入のため、規則等の整備を実施した。 ・ 学生の生の声を聞き、改善点等を大学運営に反映させることで教育の質向上を目指す、学生と学長・副学長の対話を実施した。 ・ 以上の取組から、在籍している学生から意見等を聴取する体制が構築されているといえる。

確認事項 2	得られた意見等を反映するための仕組みが構築されているか
点検結果	・ 授業評価アンケート結果は、授業満足度3未満の授業担当教員に対して要因分析及び今後の改善策を報告させる等の取組を実施した。併せて役員による満足度向上に向けた個別面談も実施し、各学部教務委員会等が分析を行った上で、授業担当教員へフィードバックし、授業改善やカリキュラムの改善に活用している。 ・ カリキュラムに対する学生の意見や企業等の意見聴取を実施し、ステークホルダーからの意見を参考に、各部局でカリキュラム編成等を改善したほか、教育推進センター会議において、学生の意見をカリキュラム編成に反映するシステム導入のため、規則等の整備実施を依頼、聴取した意見を可能な限り令和3年度又は令和4年度へ向けたカリキュラムの編成等に反映した。 ・ 学生と学長・副学長の対話における意見や要望は、大学としての対応方針をまとめ、実施するとともに、学内に公表した。 ・ 以上の取組から、得られた意見等を反映するための仕組みが構築されているといえる。

<状況>

(授業評価アンケートの実施)

- ・ 各学部において、学期末に授業毎の「授業評価アンケート」を実施している。＜表 3-1＞
- ・ 評価項目については、部局別で実施していたものを見直し、平成24年度から共通質問項目と部局独自質問項目からなる全学共通授業評価アンケートに統一している。
- ・ アンケート結果を基に教養教育院において、令和2年度に授業改善に向けた実施方法を説明し、授業満足度3未満の授業担当教員に対しては、要因分析及び今後の改善策を報告させた。また、併せて役員による満足度向上に向けた個別面談も実施した。

＜表 3-1＞ 「授業評価アンケート」 項目

Q1	あなたは、この授業を何回欠席しましたか。
Q2	あなたのこの授業に取り組む姿勢は積極的でしたか、それとも消極的でしたか。
Q3	授業開始前にシラバスを読みましたか。
Q4	授業内容はシラバスに書かれていた通りでしたか。
Q5	教員の言葉は聞き取りやすかったですか。
Q6	説明は要領を得て分かりやすかったですか。
Q7	この授業の進む速さはあなたに合っていましたか。
Q8	この授業の難易度はあなたに合っていましたか。
Q9	この授業を、全体として理解できましたか。
Q10	この授業の分野に対する興味関心は増しましたか。
Q11	この授業についての授業外での学習（予習・復習・課題など）を、1週間に平均何時間くらいしましたか。（クォーター制の学部においては、この授業1コマ90分あたりの1週間の平均時間数を算出してください）
Q12	授業について分からないことがあれば質問する機会が与えられていたと思いますか（オフィスアワーや質問を書いて提出するなどの方法、遠隔授業におけるチャット機能等も含む）。
Q13	板書、プロジェクター、プリント等の説明補助手段は授業内容の理解に役立ちましたか。
Q14	授業中は集中できる環境が維持されていたと思いますか。
Q15	総合的に判断して、この授業に満足しましたか。

- ・ アンケートでは、各自の授業に取り組む姿勢等の他、教員による授業の運営が適切であったかを、Q5「教員の言葉は聞き取りやすかったですか」、Q6「説明は要領を得てわかりやすかったですか」、Q7「この授業の進む速さはあなたに合っていましたか」などの質問により確認している。
- ・ 同アンケートの実施状況は、過去の実施率は87.9%～97.8%、各学部の回収率の平均は33.7%～83.6%で推移している＜表 3-2＞。令和2年度より、ア

ンケートをオンライン回答にしたところ、平均回収率が大幅に低下してしまったことから、回収率向上のための対策を検討している。

＜表 3-2＞ 「授業評価アンケート」 回答状況

年度	学 期	対象授業数	実施授業数	実施率	平均回収率	理解度 (※1)	興味関心 (※2)	満足度 (※3)
24	前学期	1,191	1,127	94.6%	79.8%	2.95	3.02	3.86
	後学期	1,187	1,106	93.2%	77.3%	2.95	3.04	3.90
25	前学期	1,159	1,103	95.2%	79.7%	2.95	3.02	3.85
	後学期	1,136	1,060	93.3%	73.2%	2.96	3.05	3.91
26	前学期	1,152	1,100	95.5%	79.7%	2.96	3.00	3.84
	後学期	1,111	1,039	93.5%	74.6%	2.97	3.02	3.88
27	前学期	1,156	1,096	94.8%	73.2%	2.94	3.03	3.85
	後学期	1,101	1,019	92.6%	76.2%	2.96	3.07	3.88
28	前学期	1,139	1,098	96.4%	83.6%	2.98	3.00	3.90
	後学期	1,107	1,058	95.6%	79.0%	2.94	2.96	3.93
29	前学期	1,062	1,039	97.8%	81.3%	2.98	3.02	3.94
	後学期	1,020	934	91.6%	77.7%	2.99	3.04	3.98
30	前学期	1,218	1,171	96.1%	77.2%	2.91	2.86	3.71
	後学期	1,161	989	85.2%	60.9%	2.92	2.89	3.73
R1	前学期	1,238	1,139	92.0%	73.6%	2.92	2.88	3.73
	後学期	1,064	991	93.1%	73.0%	2.92	2.89	3.77
R2	前学期	1,154	1,072	92.9%	56.0%	2.95	2.91	3.91
	後学期	1,513	1,330	87.9%	33.7%	2.99	2.97	4.01

※1…資料3-①のQ9の8学部の平均値（5点満点）[平成30年度以降は9学部の平均値]

※2…資料3-②のQ10の8学部の平均値（5点満点）[平成30年度以降は9学部の平均値]

※3…資料3-③のQ15の8学部の平均値（5点満点）[平成30年度以降は9学部の平均値]

（学生アンケートの実施）

- ・ 学部学生や大学院生に対して、学修環境や学生支援、学生生活の満足度等を3年に1度、調査している。平成30年度に実施した学生生活アンケートでは、アンケート結果を踏まえ、メンタルヘルスケア対策のひとつとして全学的な個別面談体制を設けた。また、授業料免除等説明会の開催回数を増やすなどの取組を実施した。
- ・ 令和3年度には、本学が取り組んだ経済的支援およびメンタルヘルス支援の満足度等を検証することを主な目的とした学生生活アンケートを実施した。

（DP（ディプロマポリシー）達成度調査の実施）

- ・ 令和2年度にDP達成度調査結果に基づき、各部局においてカリキュラム点検を実施した。＜表3-3＞
- ・ 調査結果については、いずれの学部の点検においても、体系的や整合性は

取れているとの結果であり、カリキュラムの見直しが必要な箇所はなかった。

<表 3-3> D P 達成度調査質問項目

Q1	課題や問題を自ら解決する能力
Q2	組織や社会の一員として責任を持って行動する能力
Q3	他者と協力し合うコミュニケーション能力
Q4	口頭発表、説明、討論などのプレゼンテーション能力
Q5	母語以外の外国語（英語など）の語学力（聞く、話す、読む、書く）
Q6	国際的な視点で考えることや国際的な感覚
Q7	教養教育等による幅広い知識
Q8	専門教育による深い専門知識・技能
Q9	幅広い知識、深い専門知識・技能の修得により、社会で活躍できる能力
Q10	地域を志向する意識
Q11	本学での学生生活で得られたこと、あるいは得られなかったことについて、思うところがあれば自由にお書きください。

（助言・指導教員制度）

- ・ 全学部において、学部ごとの助言・指導教員制度を継続しており、相談窓口のひとつとして機能している。
- ・ 令和元年には、自殺防止対策協議会が中心となり、全学的な相談体制強化に向け、助言（指導）教員等による、年2回の学生個別面談必須化ほか、全学統一的対策を決定した。
- ・ 令和2年度においても、学部単位で学生個別面談を実施した。また、コロナ禍の影響により、対面での面談が行えない状況下でもオンラインによる面談に切り替え実施した。

（構成員に学生を含めた委員会組織による意見聴取）

- ・ 令和元年度に教育推進センター会議において、学生の意見をカリキュラム編成に反映するシステム導入のため、規則等の整備実施を依頼、聴取した意見を可能な限り令和3年度カリキュラムの編成に反映するよう図った。
- ・ 令和2年度には、カリキュラムに対する学生の意見や企業等の意見聴取を実施し、ステークホルダーからの意見を参考に各部局でカリキュラム編成の改善を図った。

（学生と学長・副学長の対話）

- ・ 学長の発案により、学長及び副学長が学生の生の声を聞き、改善点等を大学運営に反映させることで教育の質向上を目指す対話の会を、五福・杉谷・高岡の各キャンパスにおいて全4回にわたり開催した。
- ・ 対話において参加学生から62の意見や要望が提案され、対話後に全ての意見に対する大学としての対応方針をまとめ、実施するとともに、学内に公表した。

(2) 研究

点検項目 4	常勤教員の研究業績数
-------------------	-------------------

確認事項 1	研究業績数が着実に増加しているか
点検結果	- 研究業績数の合計は、平成30年度1,344件、令和元年度1,436件、令和2年度1540件と、順調に増加している。 - 令和元年度と比較して、令和2年度に業績数が10%以上増加した部局は、5部局(※)あった。 - 令和元年度と比較して、令和2年度に業績数が10%以上減少した部局は、3部局(※)あった。 (※) 所属教員20名以上の部局 - 文部科学省の実績に基づく配分の評価において、常勤教員当たりの業績数の偏差値は、90の国立大学法人等の中で48.3と50を下回る水準であったが、附属病院を有し地域の貢献を目指す国立28大学法人の中では5位であった。また、平成28年度～令和元年度の平均値を基準とする令和2年度の伸び率は22.2%増であり、上記グループ内の順位は4位、グループ内偏差値は65.9であった。

確認事項 2	研究業績数増加のための支援等を実施しているか
点検結果	- 研究活動の基盤となる「学術研究」を幅広く支える科研費の獲得支援を実施した。 - 研究資金確保のため、競争的資金、研究助成の情報の提供や競争的資金の研究計画調書の書き方を支援するためのセミナーを実施した。 - 英語論文書き方セミナーを実施した。 - 以上のとおり、研究業績数増加のための支援等を実施している。

<状況>

(研究業績数の推移)

- 研究業績数の推移は、<表4-1>のとおりである。
- 研究業績数の合計は、平成30年度1,344件、令和元年度1,436件、令和2年度1,540件と、順調に増加している。
- 令和元年度と比較して、令和2年度に業績数が10%以上増加した、部局(※)は次のとおり。

人文学部、経済学部、教養教育院、和漢医薬学総合研究所、附属病院

- ・ 令和元年度と比較して、令和2年度に業績数が10%以上減少した部局(※)は次のとおり。

理学部、芸術文化学部、都市デザイン学部

(※) 所属教員20名以上の部局

- ・ 理学部、芸術文化学部及び都市デザイン学部においては、速やかに減少した理由を分析し、一時的な原因でない場合は、適切な対応を取る必要がある。

(研究業績数増加のための支援等)

- ・ 研究活動の基盤となる「学術研究」を幅広く支える科研費の獲得は、研究業績数の増加につながるため、科研費の計画調書作成の相談を行う科研費等コーディネーターを配置したほか、各学部には科研費相談員を配置し、調書作成に対する支援を行った。
- ・ 研究資金確保のため、競争的資金、研究助成の情報の提供を行ったほか、競争的資金の研究計画調書の書き方を支援するためのセミナーを動画で作成し、Web上で公開した。
- ・ 論文、著書、作品数等を増加させるため、外部講師による英語論文書き方セミナーを3月25日にオンラインで開催し、約130名の参加があった。

<表4-1>研究業績数

部局名	系(※)	研究業績区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人文学部	人文科学系	査読付き論文数	31	17	12
		学術図書	17	18	28
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	3	2	1
人間発達科学部	教育系	査読付き論文数	19	27	23
		学術図書	15	15	23
		作品等	4	0	0
		論文被引用数	21	43	18
経済学部	社会科学系	査読付き論文数	6	10	8
		学術図書	7	11	32
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	32	21	45
理学部	理学系	査読付き論文数	116	110	89
		論文被引用数	1,335	562	381
医学部	保健系	査読付き論文数	434	457	453
		論文被引用数	4,392	3,389	1,667
薬学部	保健系	査読付き論文数	87	89	89
		論文被引用数	640	665	287

部局名	系（※）	研究業績区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工学部	工学系	査読付き論文数	186	232	249
		論文被引用数	1,846	2,112	926
芸術文化学部	総合文系	査読付き論文数	26	13	10
		学術図書	1	5	7
		作品等	12	42	36
		論文被引用数	0	0	0
都市デザイン学部	総合融合系	査読付き論文数	86	117	97
		学術図書	6	4	6
		作品等	11	0	0
		論文被引用数	283	224	235
教養教育院	総合融合系	査読付き論文数	9	14	13
		学術図書	1	0	3
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	27	41	20
教職実践開発研究科	教育系	査読付き論文数	7	1	8
		学術図書	3	1	1
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	5	0	2
和漢医薬学総合研究所	保健系	査読付き論文数	64	58	120
		論文被引用数	726	456	239
附属病院	保健系	査読付き論文数	95	96	128
		論文被引用数	1,738	1,028	731
教育・学生支援機構	その他	査読付き論文数	0	0	0
		学術図書	0	0	2
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	0	0	0
研究推進機構	総合融合系	査読付き論文数	59	60	65
		学術図書	10	8	4
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	455	331	142
地域連携推進機構	その他	査読付き論文数	3	2	1
		学術図書	6	5	0
		作品等	0	0	0
国際機構	その他	査読付き論文数	1	0	2
		学術図書	0	0	0
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	0	0	8

部局名	系（※）	研究業績区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合情報基盤 センター	その他	査読付き論文数	4	5	6
		学術図書	0	0	4
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	58	23	0
環境安全推進 センター	その他	査読付き論文数	3	4	4
		学術図書	0	0	0
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	0	12	1
保健管理セン ター	その他	査読付き論文数	8	10	13
		学術図書	7	5	4
		作品等	0	0	0
		論文被引用数	123	67	11
業績合計			13, 028	10, 412	6, 254

※「系」は「令和3年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分」」における分類

※表における「論文被引用数」は、Scopus（エルゼビア社が提供する抄録・引用文献データベース）に掲載された論文が、掲載時から令和4年3月9日までに引用された回数の合計であり、参考値である。

点検項目 5	常勤教員の科研費獲得額・件数
-----------	----------------

確認事項 1	科研費の獲得件数及び獲得額が順調に増加しているか
点検結果	- 令和2年度の科研費獲得数、獲得額は417件、約7億700万円であり、令和元年度の390件、約6億5,200万円と比較して、獲得数、獲得額共に増加している。 - 令和2年度の採択率は21.8%であり、令和元年度の20.9%と比較して、増加している。ただし、全学的に積極的な公募を呼び掛ける以前の、平成25～29年度の平均採択率は23.8%であり、応募数の増加に伴い採択率は減少している。しかしながら、この取り組みの結果、平成29年度までは低下傾向にあった採択金額が、平成30年度以降継続して増加しており、令和2年度の採択金額は平成25年度以降で最も多くなっている。 - 文部科学省の実績に基づく配分の評価において、常勤教員当たりの科研費獲得額・件数の偏差値は、90の国立大学法人等の中で45.4と50を下回る水準であり、附属病院を有し地域の貢献を目指す国立28大学法人の中では13位であった。また、平成28年度～令和元年度の平均値を基準とする令和2年度の伸び率は、獲得額17.0%増、獲得件数15.3%増であり、上記グループ内の順位は2位、グループ内偏差値は67.8であった。 - 高い伸び率は維持したまま、引き続き増加を目指す必要がある。

確認事項 2	科研費の課題を把握し、対応できているか
点検結果	- 採択されている種目の大部分が基盤研究（C）となっており、同規模大学と比較して基盤研究（A）など、大型種目の採択件数が少ないことが課題となっている。 - 大型種目の採択増加を目指し、基盤研究（A）（B）の不採択者に対して、学長裁量経費による研究費支援を行うなどの取組を実施している。 - 以上のとおり、科研費の課題分析及び対応を実施している。

<状況>

（獲得実績について）

- 平成28年度～令和3年度における科研費の獲得実績は、＜表5-1＞＜表5-2＞のとおり。なお、令和3年度実績は暫定値のため分析等は実施しない。

＜表 5-1＞科研費獲得実績

（表の括弧内は当該年度新規採択課題の採択件数及び採択額（共に内数））

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 （暫定値）
応募件数	539件	511件	722件	669件	642件	597件
採 択 件 数	381件 (123件)	364件 (117件)	366件 (154件)	390件 (140件)	417件 (140件)	470件（※） (122件)
採択額	611,200千円 (279,800千円)	568,700千円 (242,000千円)	644,100千円 (372,100千円)	651,900千円 (229,700千円)	706,950千円 (275,100千円)	706,950千円 (275,100千円)

（※）コロナウイルスの影響により、延長・繰越課題が大幅に増加しているため、令和3年度分のみ延長・繰越課題（82件）を継続件数に加えている。

＜表 5-2＞種目別科研費獲得実績

（表の括弧内は当該年度新規採択課題の採択件数及び採択額（共に内数））

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 （暫定値）
特別推進 研究	0件 (0件)	0件 (0件)	1件 (1件)	1件 (0件)	1件 (0件)	1件 (0件)
	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	77,000千円 (77,000千円)	109,100千円 (0千円)	89,400千円 (0千円)	78,000千円 (0千円)
学術変革 領域研究 （(A)(B)総括 班・計画班、 (A)公募研究 合算）					0件 (0件)	0件 (0件)
					0千円 (0千円)	0千円 (0千円)
新学術領 域研究 （計画研 究・公募 研究）	14件 (6件)	13件 (6件)	11件 (5件)	12件 (6件)	8件 (2件)	6件 (3件)
	62,500千円 (30,200千円)	56,900千円 (15,800千円)	36,300千円 (9,200千円)	37,700千円 (16,200千円)	29,900千円 (2,600千円)	7,900千円 (5,200千円)
基盤研究 (S)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)
	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)
基盤研究 (A)	3件 (2件)	1件 (0件)	2件 (1件)	2件 (0件)	2件 (0件)	5件 (3件)
	31,100千円 (27,600千円)	6,100千円 (0千円)	26,600千円 (21,300千円)	12,600千円 (0千円)	7,900千円 (0千円)	41,100千円 (37,500千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (暫定値)
基盤研究 (B) (海外学術調査及び特設分野含む)	38件 (11件)	37件 (12件)	39件 (15件)	39件 (9件)	49件 (17件)	60件 (21件)
	141,500千円 (61,800千円)	140,400千円 (62,400千円)	152,800千円 (76,800千円)	141,300千円 (50,800千円)	195,500千円 (103,700千円)	200,200千円 (104,400千円)
基盤研究 (C)	222件 (63件)	227件 (69件)	231件 (96件)	250件 (86件)	254件 (78件)	294件 (78件)
	236,100千円 (84,100千円)	251,000千円 (101,900千円)	244,900千円 (126,300千円)	244,400千円 (109,100千円)	245,350千円 (99,700千円)	222,650千円 (92,700千円)
挑戦的研究(開拓)		0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	1件 (1件)
		0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	0千円 (0千円)	6,600千円 (6,600千円)
挑戦的研究(萌芽)	48件 (17件)	27件 (3件)	18件 (8件)	13件 (2件)	14件 (7件)	16件 (3件)
	51,500千円 (23,500千円)	28,900千円 (8,200千円)	28,500千円 (18,100千円)	20,900千円 (3,600千円)	24,800千円 (15,400千円)	27,700千円 (8,600千円)
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化) ((A)(B)合算)	1件 (1件)	3件 (2件)	5件 (2件)	6件 (2件)	7件 (2件)	8件 (0件)
	11,000千円 (11,000千円)	21,600千円 (21,600千円)	8,800千円 (8,800千円)	12,700千円 (6,000千円)	26,700千円 (11,600千円)	13,900千円 (0千円)
若手研究(B) /若手研究	47件 (19件)	50件 (22件)	52件 (24件)	61件 (30件)	71件 (29件)	77件 (18件)
	26,100千円 (51,400千円)	55,300千円 (28,800千円)	60,100千円 (32,200千円)	66,600千円 (38,500千円)	75,100千円 (36,600千円)	59,200千円 (23,300千円)
研究活動 スタート 支援	4件 (3件)	4件 (3件)	6件 (2件)	6件 (5件)	11件 (5件)	11件 (4件)
	4,600千円 (3,600千円)	4,400千円 (3,300千円)	6,200千円 (2,400千円)	6,600千円 (5,500千円)	12,300千円 (5,500千円)	9,900千円 (4,400千円)

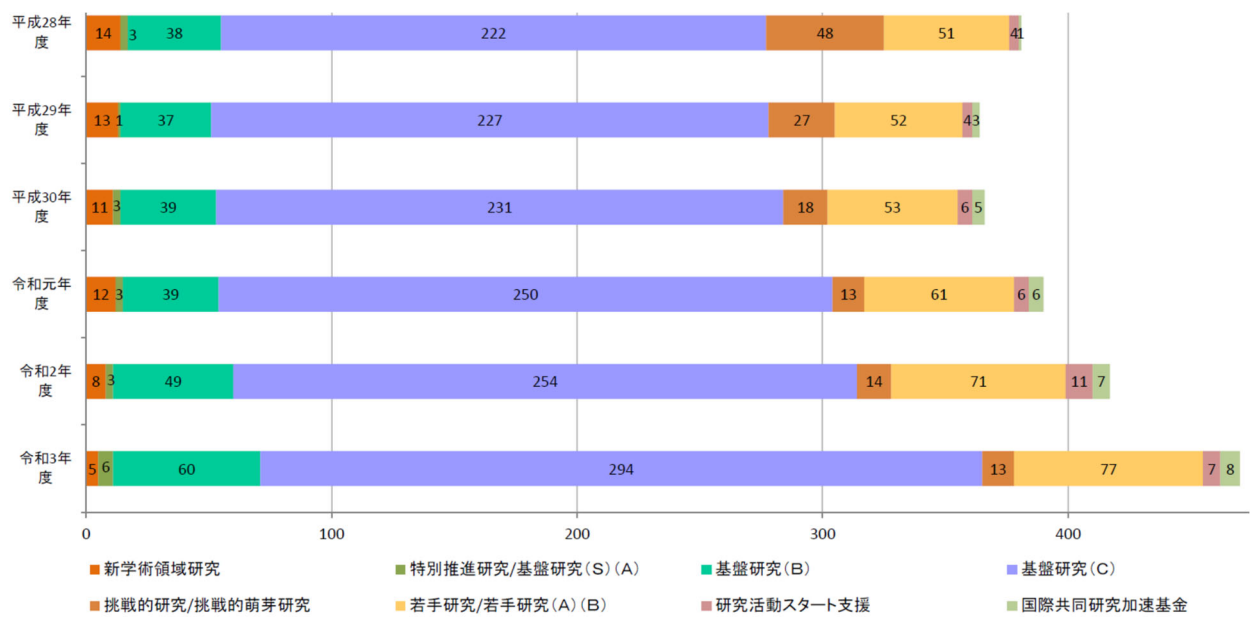
(※) コロナウイルスの影響により、延長・繰越課題が大幅に増加しているため、令和3年度分のみ延長・繰越課題(82件)を継続件数に加えている。

(獲得状況)

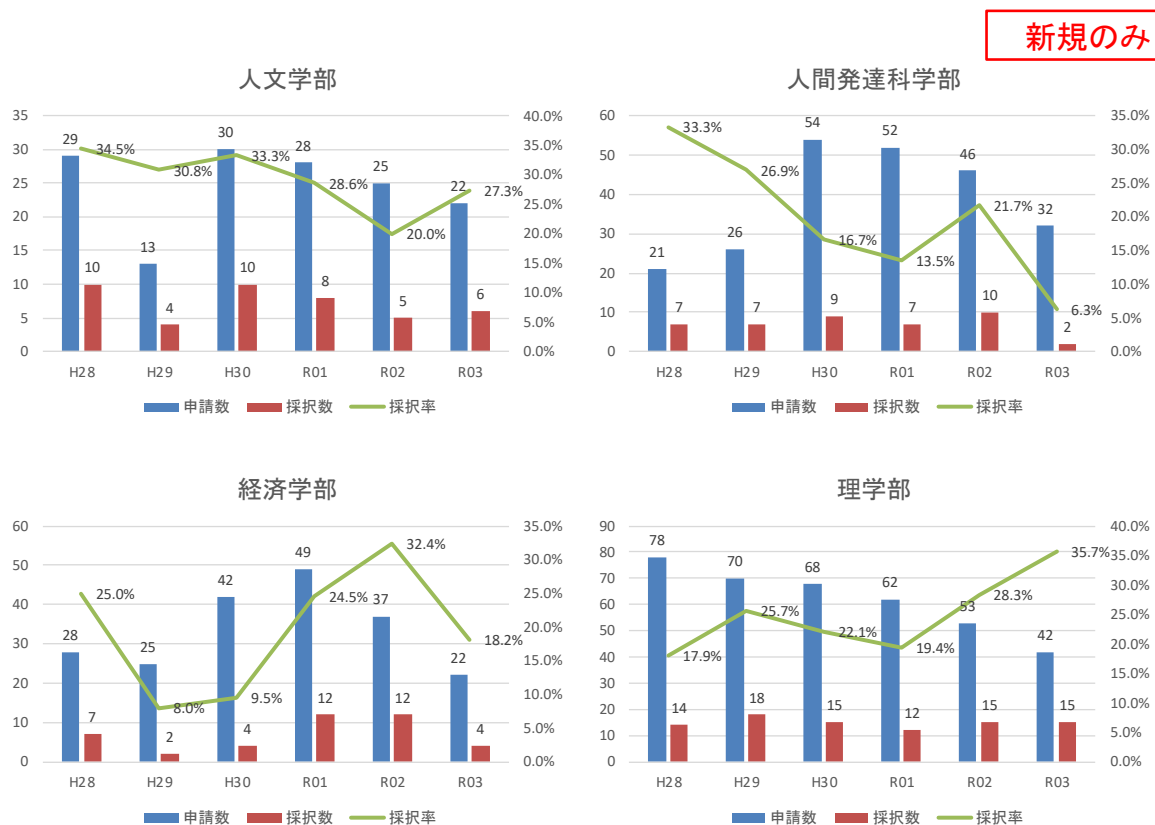
- 令和元年度の採択実績は390件、約6億5,200万円で、平成30年度から26件増加、約780万円増加（30年度比1.2%増）している。また、応募件数は669件で、平成30年度から53件減少している。
- 令和2年度の採択実績は417件、約7億700万円で、令和元年度から27件増加、約5,500万円増加（令和元年度比8.4%増加）している。また応募件数は642件で、令和元年度から27件減少している。
- 平成30年度から研究担当理事を中心に、積極的な応募を呼び掛けた結果、応募件数は平成30年度がピークであるものの、令和2年度まで高水準を保っている。また、採択率については、平成25～29年度の平均が23.8%であるのに対して平成30～令和2年度の平均は21.3%に低下した。しかしながら、応募数を増加させる取組により、平成29年度までは低下傾向にあった採択金額が、平成30年度以降継続して増加しており、令和2年度の採択金額は平成25年度以降で最も多くなった。
- 令和3年度は、令和元年度及び令和2年度に採択実績のなかった基盤研究（A）が3件採択（8件申請）されたほか、基盤研究（B）の申請数、採択数も増加し、大型の種目への実績が増加している。

(課題と対応)

- 平成28年度～令和3年度における種目別の科研費獲得実績は＜図5-1＞、部局別の科研費獲得実績は＜図5-2＞のとおり。なお、令和3年度実績は暫定値のため分析等は実施しない。
- 採択されている種目の大部分が基盤研究（C）となっており、同規模大学と比較して基盤研究（A）など、大型種目の採択件数が少ないことが課題となっている。
- 従前より、科研費コーディネーター、学部に相談員（本学の教員）を配置する、毎年1回以上、科研費説明会を開催する、科研費研究計画調書作成に資する参考書の貸出、研究計画調書のサンプルを公開する等の取組を継続しているが、大型種目の採択増加を目指し、基盤研究（A）（B）の不採択者に対して、学長裁量経費による研究費支援を行うなどの取組を実施した結果、令和2年度においては基盤研究（B）の獲得件数が増加した。



＜図 5-1＞種目別の科研費獲得実績



＜図 5-2＞部局別の科研費獲得実績



<図 5-2>部局別の科研費獲得実績

**点検項目
6**

常勤教員の受託・共同研究等受入額

確認事項 1	受託研究・共同研究等の獲得額が順調に増加しているか
点検結果	- 令和2年度の受託研究の獲得額は、598,018千円であり、令和元年度の508,716千円と比較して、増加した。地方自治体・企業等からの獲得額は98,429千円であり、令和元年度の106,815千円と比較して、わずかに減少した。 - 令和2年度の共同研究の獲得額は、233,556千円であり、令和元年度の229,343千円と比較して、ほぼ横ばいであった。地方自治体・企業等からの共同研究の獲得額は、202,376千円であり、令和元年度の203,401千円と比較して、ほぼ横ばいであった。 - 令和2年度の受託事業等の獲得額は、386,716千円であり、令和元年度の412,111千円と比較して、減少した。地方自治体・企業等からの受託事業等の獲得額は、177,602千円であり、令和元年度の173,858千円と比較して、わずかに増加した。 - 文部科学省の実績に基づく配分の評価において、常勤教員当たりの自治体・企業等からの受託・共同研究等受入額の偏差値は、90の国立大学法人等の中で40.1と低い水準であり、附属病院を有し地域の貢献を目指す国立28大学法人の中では27位であった。また、平成28年度～令和元年度の平均値を基準とする令和2年度の伸び率は、3.6%減であり、上記グループ内の順位は20位、グループ内偏差値は44.4であった。この部分は本学において取組が弱い部分であり、改善を目指す必要がある。
確認事項 2	受託研究・共同研究等の課題を把握し、対応できているか
点検結果	- 受託研究の課題は、大型の研究費を有する受託研究獲得数の増減が当該年度の実績に大きく影響することから、大型の研究費を有する受託研究を戦略的に獲得する等、研究におけるIRを一層推進していく必要がある。 そのため、競争的資金等獲得を増やすための情報収集・分析活動（研究IR）の強化や、大型の競争的資金による研究運営や研究者間の連携を支えるマネジメント体制の構築を検討している。 - 組織対組織の共同研究の実施や令和2年度から実施した提案・積算方式をさらに推進し1件当たりの単価を高めていく必要がある。 これを踏まえ、学術指導制度について、教員、企業への周知および活用を促進し、共同研究等へ繋げる取組や、本学シーズの外

	部PRの強化、共同研究先となる企業とのマッチングを推進し、共同研究の大型化、共同研究講座の設置促進を図ることを検討している。 ・ 以上のことから、受託研究・共同研究の課題分析及び対応を検討しているといえる。
--	--

<状況>

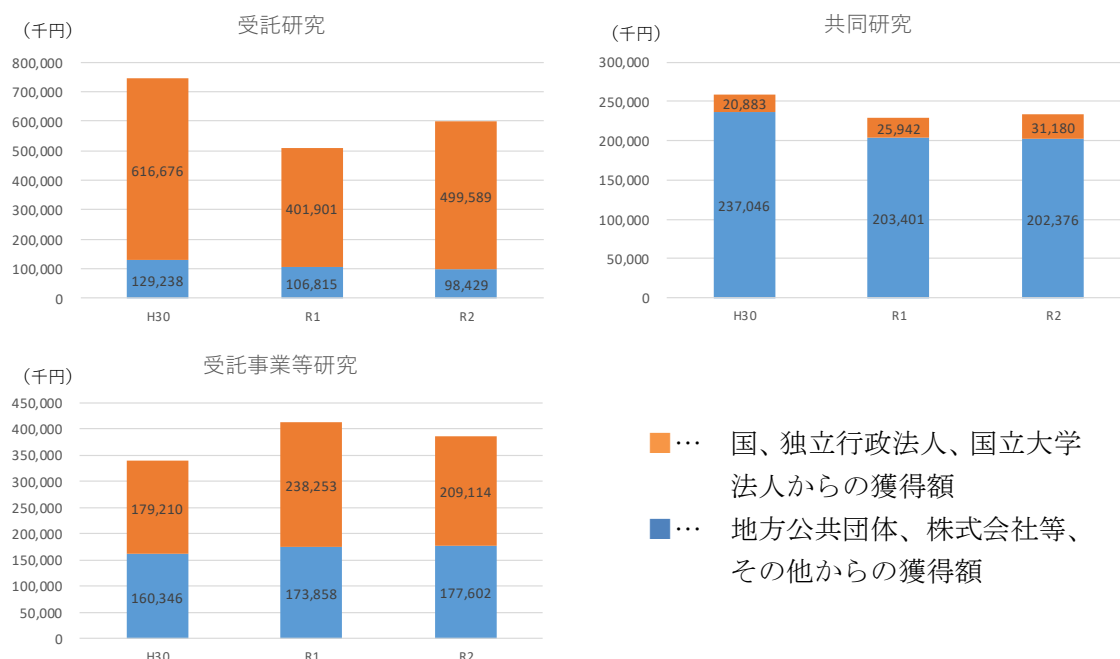
(獲得実績について)

- ・ 平成28年度～令和2年度の共同研究、受託研究、受託事業等の獲得実績は、<表6-1>及び<図6>のとおりである。また、令和2年度における部局別の獲得実績は<表6-2><表6-3><表6-4>のとおりである。

<表6-1> 共同研究、受託研究、受託事業等獲得実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受託研究	745,914千円 (129,238千円)	508,716千円 (106,815千円)	598,018千円 (98,429千円)
共同研究	257,929千円 (237,046千円)	229,343千円 (203,401千円)	233,556千円 (202,376千円)
受託事業等	339,556千円 (160,346千円)	412,111千円 (173,858千円)	386,716千円 (177,602千円)

※括弧内の金額は、地方自治体・企業等との実績（内数）



<図6> 共同研究、受託研究、受託事業等獲得実績

OR2受託研究等受入額・件数

<表 6-2> 受託研究

学部等	成果指標上の分類	国		独立行政法人		地方公共団体		国立大学法人等		株式会社等		その他		計	
		受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数
人文学部	人文科学系	-	-	-	-	-	-	-	-	537,732	1	-	1	537,732	2
人間発達科学部	教育系	-	-	-	-	-	-	-	-	500,000	1	-	-	500,000	1
大学院教職実践開発研究科	教育系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済学部	社会科学系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理学部	理学系	-	-	42,883,264	3	400,000	1	1,500,000	1	-	-	-	-	44,783,264	5
工学部	工学系	4,940,000	1	149,535,000	6	-	-	8,910,000	3	8,620,000	4	11,521,300	1	183,526,300	15
都市デザイン学部	総合融合系	-	-	50,001,633	5	1,172,000	2	4,200,000	2	4,800,000	4	500,000	2	60,673,633	15
芸術文化学部	総合文系	-	-	280,000	1	-	-	-	-	-	-	-	-	280,000	1
研究推進機構	総合融合系	10,672,513	1	-	-	-	-	3,500,000	1	-	-	-	-	14,172,513	2
保健系	保健系	-	-	186,878,432	19	13,141,110	6	36,288,987	14	54,408,472	109	2,827,898	6	293,544,899	154
その他	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		15,612,513	2	429,578,329	34	14,713,110	9	54,398,987	21	68,866,204	119	14,849,198	10	598,018,341	195

<表 6-3> 共同研究

学部等	成果指標上の分類	国		独立行政法人		地方公共団体		国立大学法人等		株式会社等		その他		計	
		受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数
人文学部	人文科学系	-	-	-	-	-	-	-	-	647,240	1	-	-	647,240	1
人間発達科学部	教育系	-	-	-	-	-	-	-	-	800,000	1	-	-	800,000	1
大学院教職実践開発研究科	教育系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済学部	社会科学系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理学部	理学系	-	1	5,260,000	6	-	-	-	-	1,100,000	1	500,000	1	6,860,000	9
工学部	工学系	-	1	1,100,000	3	-	-	-	2	97,060,692	61	-	-	98,160,692	67
都市デザイン学部	総合融合系	-	1	12,306,729	3	3,998,800	1	-	2	29,231,186	28	-	2	45,536,715	37
芸術文化学部	総合文系	-	-	-	-	-	-	-	-	2,585,000	3	-	-	2,585,000	3
研究推進機構	総合融合系	-	-	143,022	4	-	-	10,852,000	3	5,170,400	9	475,000	3	16,640,422	19
保健系	保健系	-	-	419,100	1	-	-	1,100,000	1	58,057,200	35	330,000	1	59,906,300	38
その他	その他	-	-	-	-	1,320,000	3	-	-	660,000	3	440,000	2	2,420,000	8
計		-	3	19,228,851	17	5,318,800	4	11,952,000	8	195,311,718	142	1,745,000	9	233,556,369	183

<表 6-4> 受託事業等

学部等	成果指標上の分類	国		独立行政法人		地方公共団体		国立大学法人等		株式会社等		その他		計	
		受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数
人文学部	人文科学系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人間発達科学部	教育系	-	-	-	-	-	-	-	-	314,600	1	-	-	314,600	1
大学院教職実践開発研究科	教育系	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済学部	社会科学系	-	-	-	-	-	-	-	1	2,200,000	3	-	-	2,200,000	4
理学部	理学系	-	-	500,000	1	-	-	-	-	-	-	-	-	500,000	1
工学部	工学系	-	-	45,295,181	2	-	-	-	-	1,504,800	6	-	-	46,799,981	8
都市デザイン学部	総合融合系	-	-	-	-	10,634,502	3	5,186,000	1	4,954,000	7	-	-	20,774,502	11
芸術文化学部	総合文系	-	-	-	-	268,000	4	-	-	1,616,400	6	-	1	1,884,400	11
研究推進機構	総合融合系	-	-	2,006,854	1	22,767,500	2	7,769,000	1	2,471,369	7	-	-	35,014,723	11
保健系	保健系	718,147	2	132,877,272	9	83,159,574	19	14,512,000	3	17,363,919	18	27,287,209	47	275,918,121	98
その他	その他	23,254	1	-	-	3,060,000	1	226,091	1	-	-	-	-	3,309,345	3
計		741,401	3	180,679,307	13	119,889,576	29	27,693,091	7	30,425,088	48	27,287,209	48	386,715,672	148

(受託研究獲得状況)

- ・ 令和2年度の受託研究の獲得額は、598,018千円であり、令和元年度の508,716千円と比較して、増加した。地方自治体・企業等からの獲得額は98,429千円であり、令和元年度の106,815千円と比較して、わずかに減少した。

(共同研究獲得状況等)

- ・ 令和2年度の共同研究の獲得額は、233,556千円であり、令和元年度の229,343千円と比較して、ほぼ横ばいであった。地方自治体・企業等からの共同研究の獲得額は、202,376千円であり、令和元年度の203,401千円と比較して、ほぼ横ばいであった。
- ・ 更なる外部資金獲得と資金の好循環創出を図るため、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に沿った共同研究の強化・拡大をねらい、共同研究制度改革を実施した。

(受託事業等獲得状況)

- ・ 令和2年度の受託事業等の獲得額は、386,716千円であり、令和元年度の412,111千円と比較して、減少した。地方自治体・企業等からの受託事業等の獲得額は、177,602千円であり、令和元年度の173,858千円と比較して、わずかに増加した。

(受託・共同研究の課題と対応)

- ・ 受託研究については、大型研究費の獲得の増減が、当該年度の実績に大きく影響していることから、社会的、世界的な課題解決を目指す大型資金を戦略的に獲得する等、研究におけるIRを一層推進していく必要がある。
これを踏まえ、競争的資金等獲得を増やすための情報収集・分析活動（研究IR）の強化及び大型の競争的資金による研究運営や研究者間の連携を支えるマネジメント体制の構築を検討することとした。
- ・ 組織対組織の共同研究の実施や令和2年度から実施した提案・積算方式をさらに推進し1件当たりの単価を高めていく必要がある。
これを踏まえ、提案・積算方式の導入を柱とした共同研究制度改革を実施（令和2年10月）するとともに、企業ニーズに最適な研究計画を提示、共同研究費単価の増を図った（令和3年6月3日付で学内に周知済）。また、今後は学術指導制度について、教員、企業への周知および活用を促進し、共同研究等へつなげることや、本学シーズの外部PRの強化、共同研究先となる企業とのマッチング（組織対組織）を推進し、共同研究の大型化、共同研究講座の設置促進を図ることを検討している。

(3) 社会貢献

点検項目 7	地域貢献等の状況
-------------------	-----------------

確認事項 1	地域や社会の知の拠点として、公開講座やオープン・クラス（公開授業）を実施し、住民に対し生涯学習の機会を提供できているか
点検結果	- 公開講座，オープン・クラス（公開授業），各種講演会等を企画・立案・実施することを通して，広く地域社会に貢献している。 - 令和2年度のオープン・クラスとしての公開割合は、概ね前年度並みであった。 - 生涯学習事業の実施状況を学外有識者により評価を行う「富山大学生涯学習推進懇話」では、オープン・クラスとしての公開割合がこれまでに引き続き高い水準にあること、新型コロナウイルス感染症を受けていち早くオンライン講座に取り組んだことについて高い評価があった。

確認事項 2	地域に貢献する活動を実施しているか
点検結果	- 南砺市や舟橋村等の県内の自治体にとどまらず、中日本高速道路株式会社や富山中央青果株式会社、学校法人荒井学園など多岐に渡り共同研究や学術指導を実施している。 - このことから、大学として地域に貢献する活動を実施しているといえる。

<状況>

（公開講座等の状況）

- 平成30年度～令和2年度における公開講座等の開講数及びオープン・クラスの割合は、＜表7＞のとおりである。
- 令和2年度の公開講座等については、前年度を上回る71講座を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期実施分の40講座が中止となり、31講座の実施にとどまった。令和2年度上半期は、緊急事態宣言が出て社会での種々の行事が中止になるなど、中止はやむを得なかったと言える。
- 令和2年度のオープン・クラスとしての公開割合（実施授業科目数／公開可能な科目数）は、概ね前年度並みであった。なお、前項の公開講座等及びオープン・クラスとしての公開割合は、第3期中期計画の評価指標にもなっている。

- ・ 生涯学習事業の実施状況を学外有識者により評価を行う「富山大学生涯学習推進懇話」では、オープン・クラスとしての公開割合がこれまでに引き続き高い水準にあること、新型コロナウイルス感染症を受けていち早くオンライン講座に取り組んだことについて高い評価があった。

表7 公開講座等の開講数及びオープン・クラスの割合

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公開講座等開講数 (公開可能科目数)	67講座	66講座	31講座 (※)
オープン・クラスの 割合	60.5%	66.7%	66.0%

(※) 新型コロナウイルスの影響で40講座(34講座(前期)及び6講座(サテライト))が開催中止となった。

(共同研究・学術指導等の状況)

- ・ オンライン活用を大幅に取り入れた地域人材育成事業として、田辺市の「田辺市価値創造プロジェクト」や南砺市との共同研究を実施し、「たなべ未来創造塾」は第5期生10人が修了し、「なんと未来創造塾」は第1期生10人が修了した。
- ・ 魚津市との連携型地域活性化事業モデルの構築や、とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業を実施した。
- ・ 舟橋村と、同村の地方創生プラットフォームとして期待されるエリアマネジメント体制構築と、次代の地方創生の担い手創出を目的とした勉強会について、カリキュラムづくりと運営支援等の学術指導を行った。(学術指導期間：2020年4月～2021年3月、延べ34回実施)
- ・ 中日本高速道路株式会社と大学との連携型地域活性化の研究を行った。
- ・ 富山中央青果株式会社と大学との連携型地域活性化事業モデルの構築を行い、「とやま未来青果塾」を実施した。
- ・ 本学、魚津市及び学校法人荒井学園と連携し実施している新川創生プロジェクト「地域に残り、地域を支える若者育成」において、新川高校のカリキュラム改革を実施した。
- ・ 令和元年度に富山県と共催で実施した「採用イノベーションスクール」を、地域の金融機関の協力を得ながら、引き続き実施した。「採用イノベーションスクール」の修了生が3社合同のインターンシップを企画・実施するなど参加者間で連携し新たな取組が行われるなどの成果があった。
- ・ 株式会社マイナビと連携した、県内企業対象の合同企業説明会を実施した。
- ・ 大学コンソーシアム富山教育連携部会が富山県と共催する、職場訪問研修を実施した。コース別ミーティングには149人(富山大学生59人)、企業等職場訪問には160人(富山大学生61人)が参加した。

(4) 組織

点検項目 8	教育研究組織における教員の配置状況
-------------------	--------------------------

確認事項 1	大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に基づき適切な数の教員が配置されているか
点検結果	・ 学士課程では、全ての学部・学科において基準以上の教員が配置されている。 ・ 大学院修士課程・博士前期課程及び大学院博士課程・博士後期課程では、全ての研究科等・専攻において必要な教員数が配置されている。 ・ 専門職大学院では、全ての研究科・専攻において基準以上の教員が配置されている。

<状況>

- ・ 令和3年5月1日現在の学士課程における専任教員の配置状況は<表8-1>のとおりであり、全ての学部・学科において、基準上必要となる専任教員数及び教授数を上回る教員を配置している。また、大学設置基準により必要とされる教員数409人（うち教授166人）を上回る608人（うち教授254人）を確保している。
- ・ 大学院課程における専任教員の配置状況は<表8-2>のとおりである。研究指導教員及び研究指導補助教員については、全ての研究科等・専攻において必要な教員数を配置している。
- ・ 専門職学位課程における専任教員の配置状況は<表8-3>のとおりである。専門職学位課程である教職実践開発研究科の教員構成は、専門職大学院設置基準に定める必要な教員数を確保している。15名の専任教員のうち、実務家教員は5人（うちみなし専任教員3名）を配置し、理論と実践の往還を可能にするため、富山大学（理論研究）と富山県教育センター（実践研究）の2つを実質的なキャンパスとする教育体制を構築している。
- ・ また、年代別教員数及び、外国人教員数、外国人教員比率の推移はそれぞれ、<表8-4>、<図8-1>、<図8-2>のとおりである。

表 8 - 1 学士課程

令和 3 年 5 月 1 日現在

学部名	学科等名	専任教員数					設置基準 上必要数	
		教授	准教授	講師	助教	計		うち 教授
人文学部	人文学科	29	17	5	1	52	11	6
人間発達科学部	発達教育学科	10	10	7	0	27	6	3
	人間環境システム学科	15	12	2	0	29	6	3
経済学部	経済学科 (昼間主、夜間主)	13	6	1	0	20	10	5
	経営学科 (昼間主、夜間主)	11	3	3	0	17	10	5
	経営法学科 (昼間主、夜間主)	7	9	1	0	17	14	7
理学部	数学科	7	3	0	1	11	8	4
	物理学科	4	5	0	2	11	8	4
	化学科	4	3	3	1	11	8	4
	生物学科	4	3	3	3	13	8	4
	生物圏環境科学科	6	4	1	3	14	8	4
医学部	医学科	47	24	10	65	146	140	講師 以上：60 教授：30
	看護学科	7	9	0	11	27	12	6
薬学部	薬学科	12	8	1	11	32	22	11
	創薬科学科	6	6	0	5	17	8	4
工学部	工学科	35	26	9	19	89	23	12
芸術文化学部	芸術文化学科	12	13	11	3	39	11	6
都市デザイン学部	地球システム科学科	11	4	0	1	16	14	7
	都市・交通デザイン学 科	9	6	0	2	17	8	4
	材料デザイン工学科	9	5	0	3	17	8	4
(大学全体の収容定員に応じた教員数)							66	33
計		258	176	57	131	622	409	166

表 8 - 2 大学院修士課程・博士課程

令和 3 年 5 月 1 日現在

研究科等名	専攻等名	専任教員数					教員数				必要専任等			
		教授	准教授	講師	助教	計	研究指導 教員	うち 教授	研究指導 補助 教員	計	研究指導 教員	うち 教授	研究指導 補助 教員	計
人文科学研究科	人文科学専攻 (M)	29	15	5	0	49	49	29	0	49	4	3	*3	7
人間発達科学研究科	発達教育専攻 (M)	8	9	7	0	24	16	8	8	24	7	5	5	12
	発達環境専攻 (M)	17	12	2	0	31	28	15	3	31	3	2	3	6
経済学研究科	地域・経済政策専攻 (M)	17	10	0	0	27	23	17	4	27	5	4	*4	9
	企業経営専攻 (M)	15	5	2	0	22	20	15	2	22	5	4	*4	9
芸術文化学研究科	芸術文化学専攻(M)	11	11	8	0	30	30	11	0	30	5	4	*3	8
生命融合科学教育部	認知・情動脳科学専攻 (D)	10	6	3	5	24	13	10	11	24	**	**	**	**
	生体情報システム科学専攻 (D)	9	3	2	2	16	11	9	5	16	5	4	*4	9
	先端ナノ・バイオ科学専攻 (D)	5	4	1	2	12	7	5	5	12	5	4	*4	9
医学薬学教育部	医科学専攻 (M)	43	21	9	9	82	42	39	40	82	6	4	6	12
	看護学専攻 (M)	9	8	0	0	17	8	8	9	17	5	4	*4	9
	薬科学専攻 (M)	25	20	1	0	46	33	25	13	46	5	4	*4	9
	生命・臨床医学専攻 (D)	27	11	3	3	44	26	24	18	44	**	**	**	**
	東西統合医学専攻 (D)	6	3	2	3	14	5	5	9	14	**	**	**	**
	看護学専攻(D)	8	5	0	0	13	9	8	4	13	6	4	*6	12
	薬科学専攻(D)	16	18	0	0	34	23	16	11	34	5	4	*4	9
	薬学専攻 (D)	7	1	1	0	9	7	7	2	9	5	4	*4	9
理工学教育部	数学専攻 (M)	7	3	0	0	10	10	7	0	10	4	3	*3	7
	物理学専攻 (M)	5	5	0	2	12	10	5	2	12	4	3	*3	7
	化学専攻 (M)	6	5	4	2	17	11	6	6	17	4	3	*3	7
	生物学専攻 (M)	4	3	3	3	13	7	4	6	13	4	3	*3	7

	地球科学専攻（M）	12	5	0	0	17	17	12	0	17	4	3	*3	7
	生物圏環境科学専攻（M）	6	2	1	2	12	8	6	4	12	4	3	*3	7
	電気電子システム工学専攻（M）	9	6	2	4	21	15	9	6	21	5	4	*2	7
	知能情報工学専攻（M）	8	5	1	3	17	13	8	4	17	4	3	*3	7
	機械知能システム工学専攻（M）	8	5	5	4	22	13	8	9	22	5	4	*2	7
	生命工学専攻（M）	6	4	1	5	16	10	6	6	16	4	3	*3	7
	環境応用化学専攻（M）	5	6	0	2	13	10	5	3	13	4	3	*3	7
	材料機能工学専攻（M）	9	4	0	3	16	13	8	3	16	4	3	*3	7
	数理・ヒューマンシステム科学専攻（D）	23	16	4	7	50	33	23	17	50	4	3	*3	7
	ナノ新機能物質科学専攻（D）	19	13	2	8	42	30	18	12	42	4	3	*3	7
	新エネルギー科学専攻（D）	13	9	4	6	32	21	13	11	32	4	3	*3	7
	地球生命環境科学専攻（D）	17	8	4	6	35	25	17	10	35	4	3	*3	7
修士課程等合計		254	164	51	38	514	386	251	128	514				
博士課程等合計		155	97	26	40	325	210	155	115	325				

* 基準においては、研究指導補助教員数単独の定めがないため、研究指導教員と研究指導補助教員の合計数の基準から算出した人数を便宜上記載している。

* * 医学の博士課程全体で研究指導教員30人、研究指導補助教員30人、合計60人

表 8－3 専門職大学院

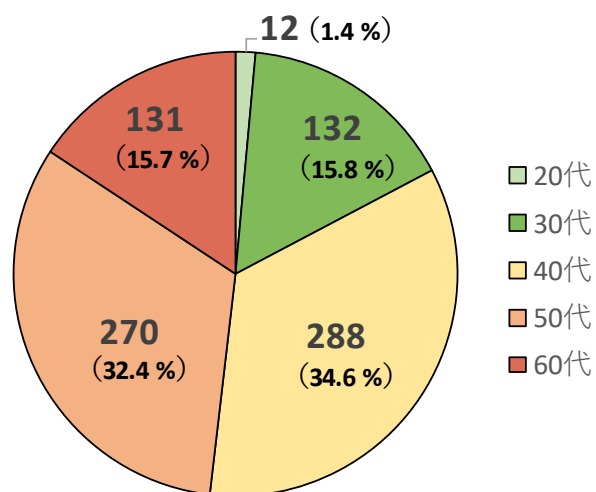
令和3年5月1日現在

研究科等名	専攻等名	専任教員数					実務家専任教員数		必要専任等		
		教授	准教授	講師	助教	計		うちみなし		うち教授	うち実務家
教職実践開発研究科	教職実践開発専攻	6	6	3	0	15	5	3	11	6	5

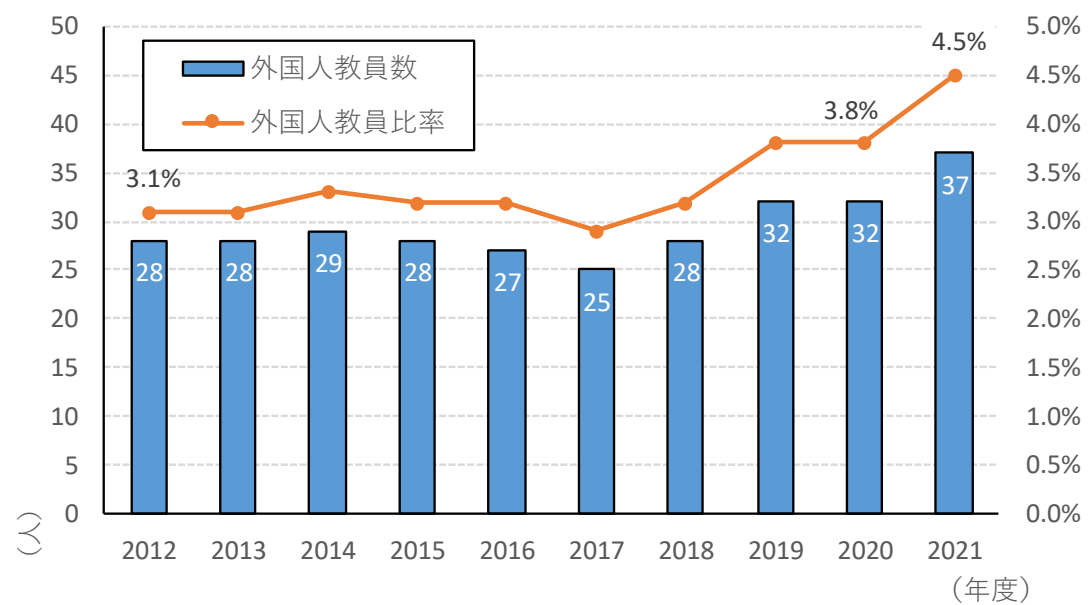
<表 8-4>教員年代構成

令和3年5月1日現在

学系	性別	20代	30代	40代	50代	60代	総計
人文科学系	男	2	1	10	15	6	34
	女		2	3	8	5	18
教育学系	男		7	10	13	15	45
	女	1	1	6	4	3	15
社会科学系	男		7	13	20	7	47
	女		3	1	8	4	16
理学系	男		7	21	27	6	61
	女	1	1	1	3		6
都市デザイン学系	男		4	15	19	11	49
	女			1			1
工学系	男	5	12	27	27	16	87
	女		2		1		3
医学系	男		43	87	58	29	217
	女		14	42	6	9	71
薬学・和漢系	男		15	24	17	6	62
	女	1	3	4	3	1	12
芸術文化学系	男	1	4	7	15	4	31
	女		1	5	2		8
教養教育学系	男		2	3	6	6	17
	女			2	4	1	7
教育研究推進系	男	1	3	4	10		18
	女			2	4	2	8
合計		12	132	288	270	131	833



<図 8-1>年代別教員構成



＜図 8-2＞外国人教員数、外国人教員比率の推移

点検項目 9	教員一人当たりの学生数
-----------	-------------

確認事項 1	教員一人当たりの学生数（ST 比）が多くなりすぎていないか
点検結果	令和 3 年 5 月 1 日時点での教員一人当たりの学生数（ST 比）については 10.77 であり、全大学の ST 比 15.32（令和 3 年度学校基本調査）に比べて少ない。ただし、過去 3 年間を見ると一貫して増加しており、注意が必要である。

単位：人

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学部在籍者数	昼間	7,806	7,777	7,796
	夜間	196	165	133
大学院在籍者数	大学院修士課程在籍者数	828	798	797
	大学院博士課程在籍者数	279	280	283
	専門職学位課程在籍者数	26	26	30
学生数合計 A		9,135	9,046	9,039
教員数（本務者） B		860	846	839
教員一人当たりの学生数 A / B		10.62	10.69	10.77

点検項目 10	ダイバーシティ環境醸成の状況
--------------------	-----------------------

確認事項 1	若手研究者（40歳未満）比率が増加しているか
点検結果	・ 令和2年度の若手研究者比率は18.0%であり、令和元年度の17.7%と比べて、わずかに増加した。 ・ 前年度比では増加しているものの、平成30年度の比率（18.7%）よりも低下している。 ・ 若手研究者比率の増加に向けた新たな取組を実施しているものの、比率の推移を注視し、状況に応じて追加の取組等を実施することが必要である。 ・ 文部科学省の実績に基づく配分の評価において、若手研究者比率の偏差値は、90の国立大学法人等の中で43.0（3か年平均）と低い水準であり、大幅な増加を目指す必要がある。

確認事項 2	女性教員比率が増加しているか
点検結果	・ 令和2年度の女性教員比率は19.3%であり、令和元年度の18.0%と比べて、増加した。 ・ 平成30年度の比率は17.2%であり、令和2年度にかけて徐々に増加している。 ・ ダイバーシティ推進のための方針等の策定やシンポジウム開催等、全学的な意識醸成に取り組むとともに、女性教員のキャリア継続や上位職登用のための環境整備を実施し、さらに令和2年度より女性限定公募や女性優先公募を開始するなど、女性教員数の増加に直結する取組を実施している。 ・ 女性教員比率の更なる増加のためには、女性限定公募等、増加に直結する取組を充実させる必要がある。 ・ 文部科学省の実績に基づく配分の評価において、女性教員比率の偏差値は、90の国立大学法人等の中で46.0（令和3年度）と50を下回る水準であるため、引き続き増加を目指す必要がある。

確認事項 3	外国人教員比率が増加しているか
点検結果	・ 令和2年度の外国人教員比率は3.9%であり、令和元年度の3.8%と比べて、わずかながら増加した。 ・ 海外からの研究者受入増加を図る取組を実施している。 ・ 文部科学省の実績に基づく配分の評価において、外国人教員比率の偏差値は、90の国立大学法人等の中で60.0（令和3年度）

	と高い水準であるため、引き続き維持・増加に努めるべきである。
--	--------------------------------

<状況>

(若手研究者)

- ・ 平成30年度から令和2年度までの若手研究者比率は、<表9-1-1><表9-1-2>のとおりである。本学は、令和元年10月に教育組織研究組織と教員組織の分離（教教分離）を行っており、令和2年度は教員組織「学系」単位の数値としている。
- ・ 令和元年度と令和2年度の若手研究者比率は、それぞれ17.7%と18.0%であり、わずかに増加している。また、若手研究者比率向上のため、以下のとおり取組を実施している。
- ・ 「本学の研究力向上と教育研究の活性化に向けての教員の職階構成及び年齢構成の適正化への取組方針」に基づき、『40歳未満の助教・講師』を採用する場合は、現在行っている後任補充の半年間留保の原則を適用しないこととした。本方針決定後、「教授」の後任を「講師」で補うなど、若手教員を対象とする公募件数を着実に増加させた。
- ・ 一部の学系において今後採用する任期付助教の再任回数を「無」もしくは「1回限り」とする「教育職員の任期に関する規則」の改正を行った。（令和3年度）
- ・ 大学院改組等教育研究組織の改革の変化の中、各学系で若手教員比率向上を踏まえた職階構成をシミュレーションのうえ、将来人事計画表を策定し、R3.12の学術研究部会議において共有を図った。若手教員比率向上に向けた対策については、R4.1月以降の学術研究部会議で継続的に議論を行った。（令和3年度）
- ・ なお、本項目の集計範囲と異なるが、本学が第3期中期計画において掲げた目標比率20%の達成が困難な状況である。さらに、第4期中期計画においては、目標比率25%を掲げており、達成に向けて具体的な取組計画を策定し、対応することが求められる。

(女性教員)

- ・ 平成30年度から令和2年度までの女性教員比率は<表9-2>のとおりである。
- ・ 令和元年度と令和2年度の女性教員比率は、それぞれ18.0%と19.3%であり、増加している。また、女性教員比率向上のため、令和2～3年度にかけて以下のとおり取組を実施している。
- ・ 「富山大学ダイバーシティ推進宣言」、「ダイバーシティ推進のための基本方針」及び「富山大学多様な性的指向・性自認（SOGI）に関する基本指針」を策定し、学内外に公表（本学公式ウェブサイトに掲示）。
- ・ 女性研究者を対象とした学内公募（①女性研究者による国際シンポジウム企画・開催助成、②女性研究者による成果公開費助成、③ライフイベン

ト中の女性研究者への研究サポーター制度、④休日保育利用料補助制度)等を実施し、女性研究者を支援した。

- ・ 令和元年度以降、教員にかかる女性限定公募を6件・女性優先公募1件を実施し、准教授、講師及び助教を計6名採用した。
- ・ なお、本項目の集計範囲と異なるが、本学が第3期中期計画において掲げた目標比率25%の達成が困難な状況である。第4期中期計画においては、具体的な数値目標は掲げていないものの、意思決定機関等における女性数に影響する要素であるため、具体的な取組計画を策定し、対応することが求められる。

(外国人教員)

- ・ 平成30年度から令和2年度までの外国人教員比率は<表9-3>のとおり。
- ・ 令和元年度と令和2年度の外国人教員比率は、それぞれ3.8%と3.9%であり、わずかながら増加している。
- ・ 外国からの研究者の受入増加を図る取組を実施している。

※比率は小数第4位を四捨五入し百分率表示とする。

<表9-1-1>若手研究者比率(教教分離後)

単位：人

学系名 (配置組織)	系※	令和2年度		
		常勤教員数	うち若手	割合(%)
人文科学系 (人文学部)	人文科学系	52	1	1.9
教育学系 (人間発達科学部, 教職実践開発研究科)	教育学系	61	9	14.8
社会科学系 (経済学部, 研究推進機構)	社会科学系 総合融合系	61	11	18.0
理学系 (理学部, 研究推進機構)	理学系 総合融合系	10	66	15.2
都市デザイン学系 (都市デザイン学部)	総合融合系	49	5	10.2
工学系 (工学部)	工学系	91	16	17.6
医学系 (医学部, 附属病院, 研究推進機構)	保健系 総合融合系	284	68	23.9
薬学・和漢系 (薬学部, 和漢医薬学総合研究所,	保健系 総合融合系	71	20	28.2

研究推進機構)				
芸術文化学系 (芸術文化学部)	総合文系	41	5	12.2
教養教育学系 (教養教育院)	総合融合系	24	3	12.5
教育研究推進系 (機構, センター等)	総合融合系 その他	28	1	3.6
合計 (その他を除く合計)		828 (804)	149 (148)	18.0 (18.4)

※「系」は「令和3年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分」」における分類

<表9-1-2>若手研究者比率(教教分離前)

単位:人

組織名	系※	平成30年度			令和元年度		
		常勤教員数	うち若手	割合(%)	常勤教員数	うち若手	割合(%)
人文学部	人文科学系	57	7	12.3	53	4	7.5
人間発達科学部	教育系	57	9	15.8	55	9	16.4
経済学部	社会科学系	63	14	22.2	60	13	21.7
理学部	理学系	65	8	12.3	62	7	11.3
医学部	保健系	189	44	23.3	182	39	21.4
薬学部	保健系	51	13	25.5	48	12	25.0
工学部	保健系	89	16	18.0	90	19	21.1
芸術文化学部	総合文系	42	5	11.9	41	4	9.8
都市デザイン学部	総合融合系	45	8	17.8	49	7	14.3
教職実践開発研究科	教育系	8	1	12.5	8	0	0.0
和漢医薬学総合研究所	保健系	23	24	21.7	21	4	19.0
附属病院	保健系	103	24	23.3	106	24	22.6
教養教育院	総合融合系	23	3	13.0	25	3	12.0
機構・センター	総合融合系 その他	44	4	9.1	43	4	9.3
合計 (その他を除く合計)		859 (834)	161 (160)	18.7 (19.2)	843 (820)	149 (148)	17.7 (18.0)

※「系」は「令和3年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分」」における分類

<表 9-2> 女性教員比率

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	常勤教員 数	うち女性 教員数	常勤教員 数	うち女性 教員数	常勤教員 数	うち女性 教員数
合計	859人	148人	843人	152人	828人	160人
女性教員 比率	17.2%		18.0%		19.3%	

(参考データ) 学長、副学長及び教授の人数と女性教員の内数

	令和3年度	
	学長、副 学長及び 教授数	うち、女性 教員数
合計	309人	42人
学長、副学長及 び教授に占め る女性教員比 率	13.6%	

<表 9-3> 外国人教員比率

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	常勤教員 数	うち外国 人教員数	常勤教員 数	うち外国 人教員数	常勤教員 数	うち外国 人教員数
合計	859人	28人	843人	32人	828人	32人
外国人 教員比率	3.3%		3.8%		3.9%	

(5) 運営

点検項目 11	寄附金等の経営資金獲得実績
確認事項 1	寄附金等の経営資金獲得実績が順調に増加しているか
点検結果	- 寄附金の獲得額は、令和2年度は約8億7,400万円であり、令和元年度の約7億5,000万円から増加した。 - 雑収入の獲得額は、令和2年度は約2億3,400万円であり、令和元年度の約2億6,700万円から減少した。 - 令和2年度における常勤教員当たりの獲得実績は、約134万円であり、文部科学省の実績に基づく配分の評価においては、附属病院を有し地域の貢献を目指す国立28大学法人の中で20位と低い位置にある。また、平成28年度～令和元年度の平均値を基準とする令和2年度の伸び率は、0.3%増であり、上記グループ内の順位は16位、グループ内偏差値は50.8であった。 - それぞれの獲得額の増加のためには、寄附金は助成金の獲得支援、雑収入は特許権等収入増加に向けた支援等、能動的な取組が必要である。

<状況>

- 寄附金及び雑収入の獲得額は、<表10>のとおりである。
- 寄附金の獲得額は、令和2年度は約8億7,400万円であり、令和元年度の約7億5,000万円から増加した。
- 令和2年度で受入金額が大きかった寄附金（助成金）として、公益財団法人武田科学振興財団（5,000万円）、公益財団法人日本財団（約4,000万円）があった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、過去5年間で寄附金の件数が最も少なくなっている。その中で、能動的に寄付金を増加させるためには、助成金の獲得支援を行うことが重要である。
- 雑収入の獲得額は、令和2年度は約2億3,400万円であり、令和元年度の約2億6,700万円から減少した。
- 雑収入の大部分は財産貸付料収入や保険金収益であるが、特許権等収入を増加させることで一定程度、能動的に寄付金を増加させることができると思われる。

＜表10＞ 寄附金及び雑収入の獲得額

(単位：円)

	寄附金	雑収入 (※)	経営資金獲得実績
H28	853, 135, 874	292, 880, 542	1, 146, 016, 416
H29	964, 005, 881	288, 389, 901	1, 252, 395, 782
H30	833, 404, 984	277, 770, 040	1, 111, 175, 024
R1	749, 883, 191	266, 964, 373	1, 016, 847, 564
R2	874, 375, 382	233, 569, 013	1, 107, 944, 395

(※) 雑収入は、「雑収入に含まれる科研費間接経費」及び「余剰金からの充当額」を除いた金額。

点検項目 12	新型コロナウイルス感染症への対応状況
------------	--------------------

確認事項 1	新型コロナウイルス感染症への対応を実施しているか
点検結果	・ 感染対策遠隔授業に必要な設備を整備し、通信機器の貸出や遠隔授業のトレーニングを行うとともに、アンケート等により改善を図っている。 ・ 対面授業の実施にあたっては、A I 体温検知カメラの設置、ロスナイ未整備の教室に対する換気装置の設置、教室の噴霧除菌（週1回）等、感染対策を実施している。 ・ 学内外の連携により、変異株感染を防御できる中和抗体の取得や抗原迅速検査キットの開発等の成果を得ている。 ・ このことから、新型コロナウイルス感染症への対応は十分に実施している。

<状況>

（学内の感染対策整備に関する取組）

- ・ 大規模な遠隔授業に対する学生や教員からの意見聴取及び改善を図るため、通信環境の調査や遠隔授業に係るアンケートを実施し、遠隔授業に係る各種の不備の調査を行った。その結果から、教育環境の整備、教育方法の改善、教育メソッドの向上などに取り組み、学生教育満足度の向上に繋げた。なお、調査及びアンケートは3回実施し、学生から延べ10,409件、教員から608件の回答があった。
- ・ 感染予防対策として、遠隔授業実施のためにZoomライセンスを増強（220ライセンス）した。
- ・ 各棟入口におけるA I 体温検知カメラの設置（大学全体で20箇所、共通教育棟ではさらに4箇所増設）や共通教育棟におけるロスナイ未整備の教室に換気装置の設置を行い、後学期授業期間からは使用する共通教育棟全教室の噴霧除菌（週1回）を実施した。
- ・ 会議効率化による迅速かつ適切な意思決定及びソーシャルディスタンスを確保するため、富山県における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を基準として、一定数以上の感染者が発生している場合は、テレビ又はウェブ会議システムを用いて開催することとした。
- ・ 事務職員等の各種研修について、映像配信やオンライン研修をメインとしつつ、集合研修が望ましいものについては、開催期間を短縮する等の対策を講じた上で開催するなどし、短時間の中でも研修効果が上がるよう工夫した。
- ・ 在宅勤務を含めた働き方検討ワーキンググループを設置し、更なる情報化、アウトソーシング又は廃止可能な業務等について検討を行った結果、就業管理システムの導入、電子決裁機能等を備えた新グループウェアシステムの整

備を決定した（導入及び整備は令和3年度中に実施予定）。

（学生の支援等）

- ・ 学生が学びやすい教育環境を整備するため、調査及びアンケートの結果を基に、以下のとおり対応した。
 - モバイルルーター20台及びヘッドセット約100台の貸し出し
 - 総合情報基盤センター端末室での遠隔授業受講許可
 - 個別学生における円滑な遠隔授業受講環境配慮事項の取りまとめと担当教員へ通知等
- ・ 「学びの継続」のために、本学独自の金銭的支援を以下のとおり実施した。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト等の収入が減少し生活費が一時的に困窮している学生に対し、富山大学基金を原資とした経済的支援事業として、1,397名に一律5万円の計6,985万円の現金を給付した。
 - 文部科学省事業（学生支援緊急給付金）において、給付要件を満たさないため推薦対象外とした学生（210名）に対し、J-Coin基金及び富山大学基金を原資とした富大生協電子マネー（1万円分）を支給した。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変学生を対象に、前学期授業料免除申請の追加を募集した。
- ・ 留学（派遣・受入）希望者等に向けて、以下の取組を実施した。
 - 短期留学プログラム参加者を対象とした留学準備講座に代えて、春季休業中に主に留学希望者を対象としてTOEFL対策集中講座をオンラインで実施した。
 - 計2回予定していた交換留学オリエンテーション及び海外留学フェアin富山大学に代えて、国際機構教員、国際部職員、留学体験者が出演する動画を作成、公開した。
 - 外国人留学生（新型コロナウイルス感染症の影響で渡日できない学生を含む）を対象としたWebinarを開催（3回）した。

（教職員の支援等）

- ・ コロナ禍における授業実施を継続するため、遠隔授業を利活用するためのマニュアルの作成を行い、ZoomのトレーニングやLMS（Moodle）の活用に関する講習会（全学対象27回、各学部等21回）を開催した。これにより、全教員がMoodle上にテキストや資料等を掲載・更新するスキルを習得し、大多数の教員が双方向型オンラインツールZoomを活用した遠隔授業を実施することができた。
- ・ 遠隔授業についての情報交換会（6/19）や実践例を紹介するFD（9/28、11/4）を実施し、授業の質向上につなげた。

（社会に対する取組等）

- ・ 医学部、工学部、附属病院及び富山県衛生研究所が新型コロナウイルス感

染症に連携して取り組むため医工連携体制を構築し、本学の独自技術である高力価中和抗体の作出技術を基に、新型コロナウイルス中和抗体取得に関する研究を行った結果、変異株感染を防御できる中和抗体の取得や抗原迅速検査キットの開発等の成果を得た。

- 附属病院において、新型コロナウイルス感染症対策のためのテレビ電話による患者面会システムを導入した。
- 新型コロナウイルス感染症の広がりに対応してウェブサイトの特設ページを作成し、富山大学からの情報を学内外に重点的に発信した。
- ニュースレター3号（8月発行）で、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下における学長からのメッセージを発信した。ニュースレター4号（3月発行）では、令和2年度に学内で実施した新型コロナウイルス感染症対策を特集した。また、マガジン（「まなばれ」）では新型コロナウイルス感染症に対する地域への活動や、独自の研究開発等を特集するなど、新型コロナウイルス感染症に対する対応等を積極的に広報発信した。

(6) 施設・設備

点検項目 13	二酸化炭素排出量の削減状況
--------------------	----------------------

確認事項 1	二酸化炭素排出量が着実に削減されているか
点検結果	・ 二酸化炭素の排出量も、令和元年度が28,240t-CO₂であったのに対して、令和2年度の排出量は27,117t-CO₂であり、令和元年度比で4.0%削減できた。 ・ また、平成27年度の使用量を基準量とするエネルギー原単位での削減量は、令和2年度、年平均で2.3%となっており、省エネ法で定める年1%以上の削減目標を大きく超えている。 ・ 上記のとおり、一定程度の二酸化炭素排出量は削減しているものの、4.0%の削減率は、文部科学省の実績に基づく配分の評価においては、90の国立大学法人等の中で61～90位の位置となるため、更なる削減の取組が必要である。

<状況>

(二酸化炭素排出量の削減状況)

- ・ 平成28年度から令和2年度にかけての二酸化炭素排出量は、<図13>のとおり。
- ・ 令和元年度の排出量が28,240t-CO₂であったのに対して、令和2年度の排出量は27,117t-CO₂であった。令和元年度比で4.0%削減している。
- ・ 二酸化炭素排出量には、エネルギー使用量も深く関係しているため、以降、エネルギー使用量の削減に関する取組や実績を記載する。

(エネルギー削減の実績)

- ・ 「省エネルギー中長期計画書」の目標に掲げる、平成27年度の使用量を基準量とした、平成28年度以降のエネルギー原単位での削減量及び年平均削減量は以下のとおり推移した。
 - 平成30年度：3年間で、エネルギー原単位で9.1%の削減を達成、年平均値3.1%を削減。
 - 令和元年度：4年間で、エネルギー原単位で12.5%の削減を達成、年平均値3.1%を削減。
 - 令和2年度：5年間で、エネルギー原単位で11.7%の削減を達成、年平均値2.3%を削減。

(削減に向けた取組の状況)

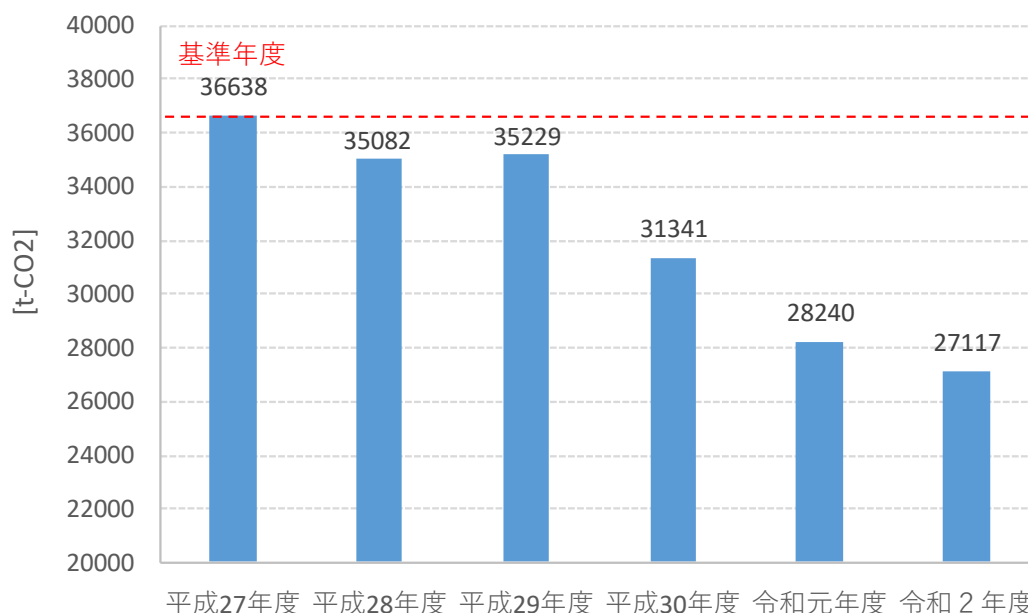
- ・ 設備機器のエコ改修として、空調設備更新・変圧器更新・照明設備更新

(LED照明)を行った。

- ・ Z E B化実証事業として、大学院実験研究棟7階及び電子情報系実験研究棟5階の空調機更新、E M S (エネルギーマネジメントシステム)等の整備を行った。(平成30年度)
- ・ 杉谷キャンパス等E S C O事業による省エネ設備導入等により、杉谷キャンパスにおいて平成26年度・27年度の平均値と比較して、8.5% (平成30年度)、10.2% (令和元年度)、7.8% (令和2年度)のエネルギー使用量を削減した。
- ・ 環境負荷低減啓発の一環として「省エネルギー」取組事例や建物毎の電気使用量をホームページに掲載する等、その必要性を周知し、教職員に取組への協力を依頼した。
- ・ 空調設備においては、平成30年度に実施したZ E B実証事業の成果を踏まえた能力選定を行い、令和2年度に老朽化の著しい中央図書館、看護学科学研究棟、芸術文化学部H棟等の約72台の空調機を更新した。

(その他)

- ・ 五福キャンパスにおける継続的な施設の省エネ改修及びエネルギー使用量削減を図るキャンパス全体としての取組が評価され、令和元年度に、一般社団法人日本電気協会北陸支部より2019年度エネルギー管理優良事業者に認定された。



<図13> 二酸化炭素排出量の推移